

別紙1

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の 分類別による取組の実施状況

目次

1	一般競争入札	…	1	9	検査・成績評定等	…	34
2	総合評価落札方式	…	5	10	入札参加資格等	…	39
3	指名競争入札	…	12	11	多様な発注方式	…	42
4	入札ボンドの導入方針	…	17	12	入札契約の適正化	…	44
5	公正な競争の促進に関する事項	…	18	13	発注関係事務を適切に 実施することができる者の活用	…	57
6	ダンピング対策	…	19	14	共同企業体	…	60
7	予定価格等の公表	…	23	15	公共工事の施工時期の 平準化(さしすせそ)に対する取組	…	63
8	不正行為等に対する措置	…	31				

別紙 1 国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	19	0	0	
特殊法人等	125	125	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	124	124	0	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,248	173	300	100.0%	72.5%	10.1%	17.4%	1,721	1,214	169	338
合計	1,932	1,459	173	300	100.0%	75.5%	9.0%	15.5%	1,931	1,424	169	338	

※全ての機関・団体を調査

②一般競争入札の参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約(地域要件)の採用

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査				
	採用している	採用していない		採用している	採用していない	採用している	採用していない			
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	10	9	
特殊法人等	125	112	13	100.0%	89.6%	10.4%	124	113	11	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,421	1,208	213	100.0%	85.0%	15.0%	1,383	1,193	190
合計	1,632	1,396	236	100.0%	85.5%	14.5%	1,593	1,382	211	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

③一般競争入札において地域要件を採用している場合の運用方針策定状況

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査				
	運用方針を定めている	運用方針を定めていない		運用方針を定めている	運用方針を定めていない	運用方針を定めている	運用方針を定めていない			
国	10	5	5	100.0%	50.0%	50.0%	10	5	5	
特殊法人等	112	96	16	100.0%	85.7%	14.3%	113	98	15	
地方公共団体	都道府県	46	46	0	100.0%	100.0%	0.0%	46	46	0
	指定都市	20	18	2	100.0%	90.0%	10.0%	20	18	2
	市区町村	1,208	622	586	100.0%	51.5%	48.5%	1,193	598	595
合計	1,396	787	609	100.0%	56.4%	43.6%	1,382	765	617	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

④一般競争入札において地域要件を採用している場合の地域要件の内容

機関・団体	令和元年度調査				構成比						
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他			
国	10	0	6	0	4	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	
特殊法人等	112	1	76	0	35	100.0%	0.9%	67.9%	0.0%	31.3%	
地方公共団体	都道府県	46	3	3	1	39	100.0%	6.5%	6.5%	2.2%	84.8%
	指定都市	20	3	0	0	17	100.0%	15.0%	0.0%	0.0%	85.0%
	市区町村	1,208	104	305	27	772	100.0%	8.6%	25.2%	2.2%	63.9%
合計	1,396	111	390	28	867	100.0%	8.0%	27.9%	2.0%	62.1%	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答し、かつ地域要件を「採用している」と回答した機関・団体のみを調査

⑤一般競争入札参加資格の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
		策定している		策定していない		策定している		策定していない			
		公表	非公表			公表	非公表				
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	123	123	0	2	100.0%	98.4%	98.4%	0.0%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,421	1,308	1,299	9	113	100.0%	92.0%	91.4%	0.6%	8.0%
合計	1,632	1,517	1,508	9	115	100.0%	93.0%	92.4%	0.6%	7.0%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
		策定している		策定していない		
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	124	123	123	0	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,383	1,277	1,267	10	106
合計	1,593	1,486	1,476	10	107	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑥一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
		策定している		策定していない		策定している		策定していない			
		公表	非公表			公表	非公表				
国	19	19	19	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	120	120	0	5	100.0%	96.0%	96.0%	0.0%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,421	1,243	1,198	45	178	100.0%	87.5%	84.3%	3.2%	12.5%
合計	1,632	1,449	1,404	45	183	100.0%	88.8%	86.0%	2.8%	11.2%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
		策定している		策定していない		
		公表	非公表			
国	19	19	19	0	0	
特殊法人等	124	120	120	0	4	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,383	1,208	1,169	39	175
合計	1,593	1,414	1,375	39	179	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑦一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,421	1,349	72	100.0%	94.9%	1,383	1,313	70
合計	1,632	1,559	73	100.0%	95.5%	4.5%	1,593	1,523	70

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑧一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表								
	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,421	1,202	219	100.0%	84.6%	1,383	1,166	217
合計	1,632	1,412	220	100.0%	86.5%	13.5%	1,593	1,376	217

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑨一般競争入札に参加させなかった理由の公表

機関・団体	一般競争入札に参加させなかった理由の公表								
	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,421	1,190	231	100.0%	83.7%	1,383	1,150	233
合計	1,632	1,400	232	100.0%	85.8%	14.2%	1,593	1,360	233

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
		導入している		導入していない		導入している		導入していない			
		公表	非公表			公表	非公表				
国	19	16	16	0	3	100.0%	84.2%	84.2%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	125	112	112	0	13	100.0%	89.6%	89.6%	0.0%	10.4%	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	20	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,421	1,258	1,248	10	163	100.0%	88.5%	87.8%	0.7%	11.5%
合計	1,632	1,453	1,443	10	179	100.0%	89.0%	88.4%	0.6%	11.0%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
		導入している		導入していない		
		公表	非公表			
国	19	16	16	0	3	
特殊法人等	124	116	116	0	8	
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0
	指定都市	20	20	20	0	0
	市区町村	1,383	1,237	1,226	11	146
合計	1,593	1,436	1,425	11	157	

※一般競争入札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

2. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査						
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない				
国	19	16	1	2	100.0%	84.2%	5.3%	10.5%	19	16	1	2	
特殊法人等	125	118	3	4	100.0%	94.4%	2.4%	3.2%	124	116	3	5	
地方公共団体	都道府県	47	36	11	0	100.0%	76.6%	23.4%	0.0%	47	36	11	0
	指定都市	20	15	5	0	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	20	16	4	0
	市区町村	1,721	365	739	617	100.0%	21.2%	42.9%	35.9%	1,721	352	747	622
合計	1,932	550	759	623	100.0%	28.5%	39.3%	32.2%	1,931	536	766	629	

※全ての機関・団体を調査

②総合評価落札方式の種類（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査			
		技術提案評価型（AⅠ、AⅡ、AⅢ型）	技術提案評価型（S型）	施工能力評価型（Ⅰ型）	施工能力評価型（Ⅱ型）
国	17	5 (29.4%)	14 (82.4%)	15 (88.2%)	10 (58.8%)
特殊法人等	121	20 (16.5%)	119 (98.3%)	116 (95.9%)	104 (86.0%)
地方公共団体	都道府県	47 (46.8%)	45 (95.7%)	40 (85.1%)	43 (91.5%)
	指定都市	20 (50.0%)	18 (90.0%)	18 (90.0%)	18 (90.0%)
	市区町村	1,104 (5.6%)	223 (20.2%)	457 (41.4%)	891 (80.7%)
合計	1,309	119 (9.1%)	419 (32.0%)	646 (49.4%)	1,066 (81.4%)

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	高度技術提案型	標準型	簡易型	特別簡易型	
国	5	14	16	9	
特殊法人等	17	117	113	101	
地方公共団体	都道府県	25	44	40	43
	指定都市	10	18	18	16
	市区町村	55	189	438	877
合計	112	382	625	1,046	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

③総合評価落札方式の評価方法（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査			(参考)平成30年度調査		
		除算型	加算型	その他	除算型	加算型	その他
国	17	16 (94.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	16	1	0
特殊法人等	121	111 (91.7%)	20 (16.5%)	1 (0.8%)	108	19	1
地方公共団体	都道府県	47 (87.2%)	12 (25.5%)	1 (2.1%)	41	12	0
	指定都市	20 (95.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	19	4	0
	市区町村	1,104 (63.6%)	462 (41.8%)	9 (0.8%)	699	449	7
合計	1,309	889 (67.9%)	502 (38.3%)	11 (0.8%)	883	485	8

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

④総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		受注工事 (自発注)		受注工事 (他発注)		工事成績 (自発注)		工事成績 (他発注)		優良工事等への表彰		
国	17	15	(88.2%)	15	(88.2%)	12	(70.6%)	10	(58.8%)	7	(41.2%)	
特殊法人等	121	121	(100.0%)	93	(76.9%)	121	(100.0%)	121	(100.0%)	15	(12.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	44	(93.6%)	46	(97.9%)	18	(38.3%)	39	(83.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	15	(75.0%)	20	(100.0%)	1	(5.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	1,104	909	(82.3%)	835	(75.6%)	664	(60.1%)	349	(31.6%)	472	(42.8%)
合計	1,309	1,107	(84.6%)	1,002	(76.5%)	863	(65.9%)	499	(38.1%)	548	(41.9%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		技術開発への表彰や 新技術の活用状況		粗雑工事の発生状況 (減点項目)		施工計画 (簡易なものも含む)		継続教育 (CPDの取組状況)		建設業労働災害防止協会 への加入		
国	17	6	(35.3%)	4	(23.5%)	16	(94.1%)	9	(52.9%)	2	(11.8%)	
特殊法人等	121	28	(23.1%)	26	(21.5%)	111	(91.7%)	4	(3.3%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	10	(21.3%)	39	(83.0%)	41	(87.2%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	4	(20.0%)	17	(85.0%)	13	(65.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,104	46	(4.2%)	78	(7.1%)	344	(31.2%)	275	(24.9%)	136	(12.3%)
合計	1,309	85	(6.5%)	122	(9.3%)	527	(40.3%)	342	(26.1%)	157	(12.0%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		安全対策		施工体制 (施工体制確認型総合評価落札方式)		技術提案		配置予定技術者の 施工経験（自発注）		配置予定技術者の 施工経験（他発注）		
国	17	11	(64.7%)	12	(70.6%)	12	(70.6%)	16	(94.1%)	16	(94.1%)	
特殊法人等	121	84	(69.4%)	97	(80.2%)	110	(90.9%)	114	(94.2%)	117	(96.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	7	(14.9%)	20	(42.6%)	45	(95.7%)	42	(89.4%)	42	(89.4%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	1	(5.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	17	(85.0%)
	市区町村	1,104	206	(18.7%)	119	(10.8%)	153	(13.9%)	887	(80.3%)	818	(74.1%)
合計	1,309	314	(24.0%)	249	(19.0%)	337	(25.7%)	1,077	(82.3%)	1,010	(77.2%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		配置予定技術者の 保有する資格		配置予定技術者の 工事成績（自発注）		配置予定技術者の 工事成績（他発注）		配置予定技術者の 優良工事技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		
国	17	13	(76.5%)	11	(64.7%)	9	(52.9%)	6	(35.3%)	2	(11.8%)	
特殊法人等	121	105	(86.8%)	105	(86.8%)	103	(85.1%)	9	(7.4%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	31	(66.0%)	16	(34.0%)	23	(48.9%)	15	(31.9%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	14	(70.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,104	859	(77.8%)	267	(24.2%)	175	(15.9%)	213	(19.3%)	31	(2.8%)
合計	1,309	1,035	(79.1%)	428	(32.7%)	306	(23.4%)	258	(19.7%)	63	(4.8%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		配置予定技術者における 若手技術者の配置		手持ち工事量		災害協定の締結		災害活動 (除雪含む)実績		指名停止及び監督処分の経歴		
国	17	4	(23.5%)	6	(35.3%)	6	(35.3%)	5	(29.4%)	7	(41.2%)	
特殊法人等	121	5	(4.1%)	40	(33.1%)	45	(37.2%)	12	(9.9%)	97	(80.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	16	(34.0%)	41	(87.2%)	38	(80.9%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	6	(30.0%)	19	(95.0%)	14	(70.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,104	70	(6.3%)	105	(9.5%)	634	(57.4%)	478	(43.3%)	206	(18.7%)
合計	1,309	122	(9.3%)	173	(13.2%)	745	(56.9%)	547	(41.8%)	328	(25.1%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		ボランティア活動実績		本店・支店・営業所等 の所在地		営業年数		地域在住者の雇用		地産品の使用		
国	17	7	(41.2%)	10	(58.8%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	4	(23.5%)	
特殊法人等	121	35	(28.9%)	98	(81.0%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	46	(97.9%)	1	(2.1%)	6	(12.8%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,104	481	(43.6%)	648	(58.7%)	35	(3.2%)	106	(9.6%)	89	(8.1%)
合計	1,309	560	(42.8%)	816	(62.3%)	40	(3.1%)	114	(8.7%)	118	(9.0%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		地域内の下請業者の活用		ISO認証取得		建設機械の保有の状況		近隣地域内での施工実績		登録基幹技術者の資格の保有		
国	17	4	(23.5%)	8	(47.1%)	2	(11.8%)	6	(35.3%)	5	(29.4%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	63	(52.1%)	2	(1.7%)	51	(42.1%)	20	(16.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	31	(66.0%)	19	(40.4%)	17	(36.2%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,104	205	(18.6%)	585	(53.0%)	75	(6.8%)	88	(8.0%)	38	(3.4%)
合計	1,309	254	(19.4%)	705	(53.9%)	104	(7.9%)	163	(12.5%)	87	(6.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		障がい者の雇用		刑務所出所者等の雇用		環境への取組み (CO2削減対策等)		消防団活動協力実績等		災害時事業継続計画 (BCP)認定		
国	17	1	(5.9%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	
特殊法人等	121	16	(13.2%)	0	(0.0%)	20	(16.5%)	2	(1.7%)	3	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	3	(6.4%)	10	(21.3%)	11	(23.4%)	10	(21.3%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	5	(25.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,104	249	(22.6%)	44	(4.0%)	103	(9.3%)	164	(14.9%)	20	(1.8%)
合計	1,309	291	(22.2%)	53	(4.0%)	142	(10.8%)	186	(14.2%)	35	(2.7%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査		
		その他の評価項目を採用		
国	17	7	(41.2%)	
特殊法人等	121	61	(50.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)
	指定都市	20	18	(90.0%)
	市区町村	1,104	307	(27.8%)
合計	1,309	431	(32.9%)	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑤総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査								
		意見聴取時期								
		総合評価落札方式 を行おうとするとき		落札者を決定 しようとするとき		複数の工事に共通する 評価方法を定めるとき		落札者決定基準（個別工事 の評価方法）を定めるとき		
国	14	10	(71.4%)	6	(42.9%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	
特殊法人等	115	97	(84.3%)	30	(26.1%)	65	(56.5%)	93	(80.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	31	(66.0%)	42	(89.4%)	32	(68.1%)	45	(95.7%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	16	(80.0%)	11	(55.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	993	522	(52.6%)	549	(55.3%)	116	(11.7%)	758	(76.3%)
合計	1,189	667	(56.1%)	643	(54.1%)	231	(19.4%)	925	(77.8%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	意見聴取時期				
	総合評価落札方式 を行おうとするとき	落札者を決定 しようとするとき	複数の工事に共通する 評価方法を定める とき	落札者決定基準（個別 工事の評価方法） を定めるとき	
国	10	7	7	8	
特殊法人等	97	27	64	91	
地方公共団体	都道府県	29	42	28	44
	指定都市	8	15	12	20
	市区町村	511	534	109	748
合計	655	625	220	911	

※総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答し、かつ「第三者機関を設置している」又は「第三者機関までは設置していないが、第三者の意見を反映させる仕組みがある」と回答した機関・団体のみ調査

⑥総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見聴取方法（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		意見聴取方法										
		自機関のみで意見を聞く 会議等の場を設置		都道府県の 総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く 会議等の場を設置		既存の会議等に 学識経験者を加えている		会議等ではなく個別に 意見を聞いている		
国	12	8	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)	2	(16.7%)	
特殊法人等	111	83	(74.8%)	1	(0.9%)	8	(7.2%)	21	(18.9%)	7	(6.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	0	(0.0%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	17	(36.2%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	983	164	(16.7%)	466	(47.4%)	16	(1.6%)	24	(2.4%)	347	(35.3%)
合計	1,173	302	(25.7%)	467	(39.8%)	29	(2.5%)	49	(4.2%)	383	(32.7%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査		(参考)平成30年度調査						
		意見聴取方法		意見聴取方法						
		その他		自機関のみで意見を 聞く会議等の場を設 置	都道府県の総合評価 委員会の活用	他機関と共同で意見 を聞く会議等の場を 設置	既存の会議等に学識 経験者を加えている	会議等ではなく個別 に意見を聞いている	その他	
国	12	0	(0.0%)	7	0	0	3	3	0	
特殊法人等	111	2	(1.8%)	82	0	7	21	7	1	
地方公共団体	都道府県	47	0	(0.0%)	35	0	3	0	17	0
	指定都市	20	0	(0.0%)	11	0	0	1	11	0
	市区町村	983	8	(0.8%)	170	465	15	22	342	2
合計	1,173	10	(0.9%)	305	465	25	47	380	3	

※総合評価落札方式を「本格導入」、「試行導入」のいずれかと回答した機関・団体、又は「第三者機関を設置している」、「第三者機関までは設置していないが、第三者の意見を反映させる仕組みがある」のいずれかと回答した機関・団体、又は学識経験者意見聴取時期を「総合評価落札方式を行うおとすとき」、「落札者を決定しようとするとき」、「複数の工事で共通する評価方法を定めるとき」、「落札者の決定基準を定めるとき」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑦総合評価落札方式を行う際の学識経験者の公共工事の発注関係事務の実務経験有無

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	有	無		有	無		有	無		
	国	12	4	8	100.0%	33.3%	66.7%	11	6	5
特殊法人等	111	59	52	100.0%	53.2%	46.8%	110	60	50	
地方公共団体	都道府県	47	30	17	100.0%	63.8%	36.2%	47	30	17
	指定都市	20	12	8	100.0%	60.0%	40.0%	20	13	7
	市区町村	983	744	239	100.0%	75.7%	24.3%	982	739	243
合計	1,173	849	324	100.0%	72.4%	27.6%	1,170	848	322	

※総合評価落札方式を「本格導入」、「試行導入」のいずれかと回答した機関・団体、又は「第三者機関を設置している」、「第三者機関までは設置していないが、第三者の意見を反映させる仕組みがある」のいずれかと回答した機関・団体、又は学識経験者意見聴取時期を「総合評価落札方式を行うおとすとき」、「落札者を決定しようとするとき」、「複数の工事で共通する評価方法を定めるとき」、「落札者の決定基準を定めるとき」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑧総合評価落札方式を行った理由の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	46	1
地方公共団体	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,104	958	146	100.0%	86.8%	13.2%	1,099	946	153
合計	1,171	1,025	146	100.0%	87.5%	12.5%	1,166	1,012	154	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑨総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表

機関・団体		令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
		公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,104	1,063	41	100.0%	96.3%	3.7%	1,099	1,057	42
合計		1,171	1,130	41	100.0%	96.5%	3.5%	1,166	1,124	42

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した地方公共団体のみ調査

⑩総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表

機関・団体		令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
		公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国		17	17	0	100.0%	100.0%	0.0%	17	17	0
特殊法人等		121	120	1	100.0%	99.2%	0.8%	119	119	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,104	1,050	54	100.0%	95.1%	4.9%	1,099	1,045	54
合計		1,309	1,254	55	100.0%	95.8%	4.2%	1,302	1,248	54

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表

機関・団体		令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査				
		評価項目ごとの 評価値まで公表	総合点のみ 公表	落札結果のみ 公表		評価項目ごとの 評価値まで公表	総合点のみ 公表	落札結果のみ 公表	評価項目ごとの 評価値まで公表	総合点のみ 公表	落札結果のみ 公表		
国		17	8	8	1	100.0%	47.1%	47.1%	5.9%	17	8	8	1
特殊法人等		121	85	31	5	100.0%	70.2%	25.6%	4.1%	119	87	28	4
地方公共団体	都道府県	47	37	10	0	100.0%	78.7%	21.3%	0.0%	47	35	12	0
	指定都市	20	17	3	0	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	20	16	4	0
	市区町村	1,104	556	440	108	100.0%	50.4%	39.9%	9.8%	1,099	535	459	105
合計		1,309	703	492	114	100.0%	53.7%	37.6%	8.7%	1,302	681	511	110

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑫総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を提案企業に通知する仕組み

機関・団体		令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査	
		技術提案を求めている		技術提案を求め ていない	技術提案を求めている		技術提案を求め ていない	通知の仕組みがある	通知の仕組みはない	
		通知の仕組みがある	通知の仕組みがない		通知の仕組みがある	通知の仕組みがない				
国		17	12	4	1	70.6%	23.5%	5.9%	12	4
特殊法人等		121	109	7	5	90.1%	5.8%	4.1%	110	6
地方公共団体	都道府県	47	22	25	0	46.8%	53.2%	0.0%	19	27
	指定都市	20	9	9	2	45.0%	45.0%	10.0%	10	8
	市区町村	1,104	146	272	686	13.2%	24.6%	62.1%	129	271
合計		1,309	298	317	694	22.8%	24.2%	53.0%	280	316

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑬総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	回答する	回答しない		回答する	回答しない		回答する	回答しない		
国	17	17	0	100.0%	100.0%	0.0%	17	17	0	
特殊法人等	121	121	0	100.0%	100.0%	0.0%	119	119	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,104	1,013	91	100.0%	91.8%	8.2%	1,099	1,001	98
合計	1,309	1,217	92	100.0%	93.0%	7.0%	1,302	1,204	98	

※総合評価落札方式を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみ調査

3. 指名競争入札

①公募型指名競争入札の導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	4	0	15	100.0%	21.1%	0.0%	78.9%	19	4	0	15	
特殊法人等	125	27	2	96	100.0%	21.6%	1.6%	76.8%	124	22	1	101	
地方公共団体	都道府県	47	5	3	39	100.0%	10.6%	6.4%	83.0%	47	5	3	39
	指定都市	20	3	1	16	100.0%	15.0%	5.0%	80.0%	20	3	1	16
	市区町村	1,721	186	85	1,450	100.0%	10.8%	4.9%	84.3%	1,721	178	63	1,480
合計	1,932	225	91	1,616	100.0%	11.6%	4.7%	83.6%	1,931	212	68	1,651	

※全ての機関・団体を調査

②工事希望型指名競争入札の導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	6	0	13	100.0%	31.6%	0.0%	68.4%	19	6	0	13	
特殊法人等	125	56	10	59	100.0%	44.8%	8.0%	47.2%	124	54	9	61	
地方公共団体	都道府県	47	1	0	46	100.0%	2.1%	0.0%	97.9%	47	0	0	47
	指定都市	20	0	0	20	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20	0	0	20
	市区町村	1,721	50	14	1,657	100.0%	2.9%	0.8%	96.3%	1,721	44	6	1,671
合計	1,932	113	24	1,795	100.0%	5.8%	1.2%	92.9%	1,931	104	15	1,812	

※全ての機関・団体を調査

③指名競争入札参加者の資格の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比				
	策定している				策定していない	策定している				策定していない
	公表	非公表				公表	非公表			
国	16	16	16	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	118	116	116	0	2	100.0%	98.3%	98.3%	0.0%	1.7%
地方公共団体	都道府県	40	40	40	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	18	18	18	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,697	1,619	1,584	35	78	100.0%	95.4%	93.3%	2.1%
合計	1,889	1,809	1,774	35	80	100.0%	95.8%	93.9%	1.9%	4.2%

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	策定している				策定していない	
	公表	非公表				
国	16	16	16	0	0	
特殊法人等	117	116	116	0	1	
地方公共団体	都道府県	42	41	41	0	1
	指定都市	18	18	18	0	0
	市区町村	1,693	1,612	1,566	46	81
合計	1,886	1,803	1,757	46	83	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

④指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
		策定している		策定していない		策定している		策定していない			
		公表	非公表			公表	非公表				
国	16	16	16	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	118	114	114	0	4	100.0%	96.6%	96.6%	0.0%	3.4%	
地方公共団体	都道府県	40	39	39	0	1	100.0%	97.5%	97.5%	0.0%	2.5%
	指定都市	18	18	18	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,697	1,617	1,508	109	80	100.0%	95.3%	88.9%	6.4%	4.7%
合計	1,889	1,804	1,695	109	85	100.0%	95.5%	89.7%	5.8%	4.5%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
		策定している		策定していない		
		公表	非公表			
国	16	16	16	0	0	
特殊法人等	117	116	116	0	1	
地方公共団体	都道府県	42	41	41	0	1
	指定都市	18	18	18	0	0
	市区町村	1,693	1,611	1,493	118	82
合計	1,886	1,802	1,684	118	84	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑤指名競争入札の指名基準の公表

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
		策定している		策定していない		策定している		策定していない			
		公表	非公表			公表	非公表				
国	16	16	16	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	118	113	113	0	5	100.0%	95.8%	95.8%	0.0%	4.2%	
地方公共団体	都道府県	40	40	40	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	18	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,697	1,560	1,452	108	137	100.0%	91.9%	85.6%	6.4%	8.1%
合計	1,889	1,747	1,639	108	142	100.0%	92.5%	86.8%	5.7%	7.5%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
		策定している		策定していない		
		公表	非公表			
国	16	16	16	0	0	
特殊法人等	117	114	113	1	3	
地方公共団体	都道府県	42	41	41	0	1
	指定都市	18	18	18	0	0
	市区町村	1,693	1,543	1,429	114	150
合計	1,886	1,732	1,617	115	154	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑥指名競争入札の指名業者名の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	事後公表	事前公表	非公表	事後公表	事前公表	非公表	事後公表	事前公表	非公表	
国	16	16	0	100.0%	100.0%	0.0%	16	16	0	
特殊法人等	118	116	0	100.0%	98.3%	0.0%	117	117	0	
地方公共団体	都道府県	40	38	2	100.0%	95.0%	5.0%	42	38	4
	指定都市	18	15	3	100.0%	83.3%	16.7%	18	14	4
	市区町村	1,697	1,436	243	100.0%	84.6%	14.3%	1,693	1,410	261
合計	1,889	1,621	248	100.0%	85.8%	13.1%	1,886	1,595	269	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑦指名競争入札の指名理由の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査	
	公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表
国	16	16	0	100.0%	0.0%	16	0
特殊法人等	118	116	2	100.0%	1.7%	117	0
地方公共団体	都道府県	40	0	100.0%	0.0%	42	1
	指定都市	18	0	100.0%	0.0%	18	0
	市区町村	1,697	336	100.0%	19.8%	1,693	348
合計	1,889	338	100.0%	17.9%	1,886	349	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑧指名競争入札における指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査	
	回答する	回答しない		回答する	回答しない	回答する	回答しない
国	16	0	100.0%	100.0%	0.0%	16	0
特殊法人等	118	0	100.0%	100.0%	0.0%	117	0
地方公共団体	都道府県	40	0	100.0%	0.0%	42	1
	指定都市	18	0	100.0%	0.0%	18	0
	市区町村	1,697	320	100.0%	18.9%	1,693	357
合計	1,889	320	100.0%	16.9%	1,886	358	

※指名競争入札参加資格を「公表済」、「非公表」又は「指名競争入札は導入しているが、指名競争入札参加資格は未策定」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑨公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査	
	公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表
国	4	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	0
特殊法人等	29	2	100.0%	93.1%	6.9%	23	0
地方公共団体	都道府県	8	1	100.0%	12.5%	8	1
	指定都市	4	1	100.0%	25.0%	4	1
	市区町村	271	46	100.0%	17.0%	241	60
合計	316	50	100.0%	15.8%	280	62	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑩公募型指名競争入札における指名されなかった者の名称の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	4	4	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	4	0	
特殊法人等	29	27	2	100.0%	93.1%	6.9%	23	23	0	
地方公共団体	都道府県	8	6	2	100.0%	75.0%	25.0%	8	5	3
	指定都市	4	2	2	100.0%	50.0%	50.0%	4	2	2
	市区町村	271	185	86	100.0%	68.3%	31.7%	241	126	115
合計	316	224	92	100.0%	70.9%	29.1%	280	160	120	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑪公募型指名競争入札における指名されなかった者の及び非指名理由の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	4	4	0	100.0%	100.0%	0.0%	4	4	0	
特殊法人等	29	27	2	100.0%	93.1%	6.9%	23	23	0	
地方公共団体	都道府県	8	6	2	100.0%	75.0%	25.0%	8	5	3
	指定都市	4	2	2	100.0%	50.0%	50.0%	4	2	2
	市区町村	271	179	92	100.0%	66.1%	33.9%	241	119	122
合計	316	218	98	100.0%	69.0%	31.0%	280	153	127	

※公募型指名競争入札を「本格的に導入している」又は「試行的に導入している」と回答した機関・団体のみを調査

⑫指名停止基準の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	16	1	2	100.0%	84.2%	5.3%	10.5%	19	16	1	2	
特殊法人等	125	119	2	4	100.0%	95.2%	1.6%	3.2%	124	119	2	3	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,480	132	109	100.0%	86.0%	7.7%	6.3%	1,721	1,392	210	119
合計	1,932	1,682	135	115	100.0%	87.1%	7.0%	6.0%	1,931	1,594	213	124	

※全ての機関・団体を調査

⑬指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		名称、期間、理由の公表	名称、期間の公表	非公表		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	19	18	0	1	
特殊法人等	125	119	1	5	100.0%	95.2%	0.8%	4.0%	124	119	1	4	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,270	60	391	100.0%	73.8%	3.5%	22.7%	1,721	1,174	38	509
合計	1,932	1,474	61	397	100.0%	76.3%	3.2%	20.5%	1,931	1,378	39	514	

※全ての機関・団体を調査

⑭指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	回答する	回答しない		回答する	回答しない		回答する	回答しない		
国	19	18	1	100.0%	94.7%	5.3%	19	18	1	
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	44	3
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,499	222	100.0%	87.1%	12.9%	1,721	1,470	251
合計	1,932	1,706	226	100.0%	88.3%	11.7%	1,931	1,675	256	

※全ての機関・団体を調査

4. 入札ボンドの導入方針

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		導入済み	導入していない		
国	19	10	9	100.0%	52.6%	47.4%	19	9	10	
特殊法人等	125	103	22	100.0%	82.4%	17.6%	124	103	21	
地方公共団体	都道府県	47	16	31	100.0%	34.0%	66.0%	47	14	33
	指定都市	20	5	15	100.0%	25.0%	75.0%	20	5	15
	市区町村	1,721	221	1,500	100.0%	12.8%	87.2%	1,721	183	1,538
合計	1,932	355	1,577	100.0%	18.4%	81.6%	1,931	314	1,617	

※全ての機関・団体を調査

5. 公正な競争の促進に関する事項

①入札金額の内訳書の提出

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている	提出を求めている
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,642	79	100.0%	95.4%	1,721	1,638	83
合計	1,932	1,853	79	100.0%	95.9%	4.1%	1,931	1,848	83

※全ての機関・団体を調査

②一者入札への対応

機関・団体	令和元年度調査				構成比						
	全て有効	全て無効	原則有効(入札の種類で無効)	原則無効(入札の種類で有効)	全て有効	全て無効	原則有効(入札の種類で無効)	原則無効(入札の種類で有効)			
国	19	10	0	9	0	100.0%	52.6%	0.0%	47.4%	0.0%	
特殊法人等	125	110	0	15	0	100.0%	88.0%	0.0%	12.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	10	0	23	14	100.0%	21.3%	0.0%	48.9%	29.8%
	指定都市	20	10	0	9	1	100.0%	50.0%	0.0%	45.0%	5.0%
	市区町村	1,721	571	457	262	431	100.0%	33.2%	26.6%	15.2%	25.0%
合計	1,932	711	457	318	446	100.0%	36.8%	23.7%	16.5%	23.1%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	全て有効	全て無効	原則有効(入札の種類で無効)	原則無効(入札の種類で有効)		
国	19	11	0	8	0	
特殊法人等	124	105	0	17	2	
地方公共団体	都道府県	47	8	0	24	15
	指定都市	20	11	0	8	1
	市区町村	1,721	525	541	244	411
合計	1,931	660	541	301	429	

※全ての機関・団体を調査

③一者入札の原因把握等の事後検証の実施状況

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査						
	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない	全ての一者入札案件で事後検証実施	入札監視委員会等から指摘があった案件のみ事後検証実施	事後検証は実施していない				
国	19	9	8	2	100.0%	47.4%	42.1%	10.5%	19	8	7	4	
特殊法人等	125	60	46	19	100.0%	48.0%	36.8%	15.2%	124	57	45	22	
地方公共団体	都道府県	47	0	17	30	100.0%	0.0%	36.2%	63.8%	47	0	17	30
	指定都市	20	1	4	15	100.0%	5.0%	20.0%	75.0%	20	1	4	15
	市区町村	1,264	17	86	1,161	100.0%	1.3%	6.8%	91.9%	1,180	13	66	1,101
合計	1,475	87	161	1,227	100.0%	5.9%	10.9%	83.2%	1,390	79	139	1,172	

※一者入札案件を「全て有効」、「原則有効(入札の種類で無効)」又は「原則無効(入札の種類で有効)」と回答した機関・団体のみを調査

6. ダンピング対策

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	令和元年度調査					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	125	124	0	1	0	100.0%	99.2%	0.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	0	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%
	指定都市	20	0	0	20	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	市区町村	1,721	117	864	645	95	100.0%	6.8%	50.2%	37.5%
合計	1,932	263	864	710	95	100.0%	13.6%	44.7%	36.7%	4.9%

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	19	0	0	0
特殊法人等	124	122	0	2	0
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44
	指定都市	20	0	0	20
	市区町村	1,721	120	911	581
合計	1,931	264	911	647	109

※全ての機関・団体を調査

②低入札価格調査基準価格を算定する際に「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比	
	策定している	策定していない		策定している	策定していない	
国	19	5	14	100.0%	26.3%	
特殊法人等	125	31	94	100.0%	24.8%	
地方公共団体	都道府県	47	5	42	100.0%	
	指定都市	20	1	19	100.0%	
	市区町村	762	125	637	100.0%	
合計	973	167	806	100.0%	82.8%	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

③低入札価格調査制度を導入している機関・団体の特別重点調査制度の導入状況

機関・団体	令和元年度調査			構成比	
	導入している	導入していない		導入している	導入していない
国	19	7	12	100.0%	36.8%
特殊法人等	125	92	33	100.0%	73.6%
地方公共団体	都道府県	47	13	34	100.0%
	指定都市	20	2	18	100.0%
	市区町村	762	37	725	100.0%
合計	973	151	822	100.0%	84.5%

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

④低入札価格調査制度を導入している機関・団体の最低価格者を落札者とし、失格基準の策定状況

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない			
国	19	0	3	0	16	100.0%	0.0%	15.8%	0.0%	84.2%	
特殊法人等	125	1	46	1	77	100.0%	0.8%	36.8%	0.8%	61.6%	
地方公共団体	都道府県	47	29	2	12	4	100.0%	61.7%	4.3%	25.5%	8.5%
	指定都市	20	15	0	3	2	100.0%	75.0%	0.0%	15.0%	10.0%
	市区町村	762	448	39	55	220	100.0%	58.8%	5.1%	7.2%	28.9%
合計	973	493	90	71	319	100.0%	50.7%	9.2%	7.3%	32.8%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	失格基準価格を策定	失格基準価格以外の排除基準を策定	左記2つを併用	策定していない		
国	19	0	3	0	16	
特殊法人等	124	0	48	2	74	
地方公共団体	都道府県	47	27	2	15	3
	指定都市	20	14	0	3	3
	市区町村	701	401	45	46	209
合計	911	442	98	66	305	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑤低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	独自モデル(平成31年3月中央公契連モデル以上の水準)	平成31年3月中央公契連モデルを採用	算定式非公表	左記以外	独自モデル(平成31年3月中央公契連モデル以上の水準)	平成31年3月中央公契連モデルを採用	算定式非公表	左記以外			
国	19	0	15	0	4	100.0%	0.0%	78.9%	0.0%	21.1%	
特殊法人等	125	1	72	0	52	100.0%	0.8%	57.6%	0.0%	41.6%	
地方公共団体	都道府県	47	17	23	1	6	100.0%	36.2%	48.9%	2.1%	12.8%
	指定都市	20	3	5	0	12	100.0%	15.0%	25.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	762	37	219	50	456	100.0%	4.9%	28.7%	6.6%	59.8%
合計	973	58	334	51	530	100.0%	6.0%	34.3%	5.2%	54.5%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	独自モデル(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式非公表	左記以外		
国	19	1	14	0	4	
特殊法人等	124	2	100	0	22	
地方公共団体	都道府県	47	14	21	1	11
	指定都市	20	3	6	0	11
	市区町村	701	57	288	47	309
合計	911	77	429	48	357	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適性履行確保対策（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対するの 指名停止措置の強化		
国	19	7	(36.8%)	9	(47.4%)	9	(47.4%)	5	(26.3%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	125	8	(6.4%)	41	(32.8%)	33	(26.4%)	11	(8.8%)	45	(36.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	32	(68.1%)	26	(55.3%)	18	(38.3%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	762	132	(17.3%)	214	(28.1%)	134	(17.6%)	47	(6.2%)	32	(4.2%)
合計	973	191	(19.6%)	306	(31.4%)	209	(21.5%)	87	(8.9%)	88	(9.0%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		技術検査回数の増加		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来形管理 のためのビデオ撮影		後工事に対するの単価合意		施工体制確認型総合 評価落札方式を実施		
国	19	7	(36.8%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)	
特殊法人等	125	54	(43.2%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	8	(6.4%)	25	(20.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	762	97	(12.7%)	1	(0.1%)	0	(0.0%)	5	(0.7%)	16	(2.1%)
合計	973	192	(19.7%)	5	(0.5%)	2	(0.2%)	17	(1.7%)	57	(5.9%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査								
		施工体制の点検頻度の増加		監督及び検査の強化		主任（監理）技術者と 現場代理人の兼任不可		その他		
国	19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	125	38	(30.4%)	42	(33.6%)	1	(0.8%)	33	(26.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	29	(61.7%)	14	(29.8%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	8	(40.0%)	2	(10.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	762	87	(11.4%)	210	(27.6%)	65	(8.5%)	132	(17.3%)
合計	973	142	(14.6%)	300	(30.8%)	84	(8.6%)	197	(20.2%)	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査（「特段対策を講じていない」は非表示）

⑦最低制限価格の算定式

機関・団体		令和元年度調査					構成比						
		独自モデル (平成31年3月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	独自モデル (平成31年3月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成31年3月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外		
地方公共団体	都道府県	44	16	14	3	0	11	100.0%	36.4%	31.8%	6.8%	0.0%	25.0%
	指定都市	20	3	3	1	0	13	100.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,509	59	351	197	31	871	100.0%	3.9%	23.3%	13.1%	2.1%	57.7%
合計		1,573	78	368	201	31	895	100.0%	5.0%	23.4%	12.8%	2.0%	56.9%

機関・団体		(参考)平成30年度調査					
		独自モデル (平成29年4月 中央公契連モデル 以上の水準)	平成29年4月 中央公契連モデル を採用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	左記以外	
地方公共団体	都道府県	44	14	12	4	0	14
	指定都市	20	3	5	1	0	11
	市区町村	1,492	97	465	221	0	709
合計		1,556	114	482	226	0	734

※「最低制限価格制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した地方公共団体のみを調査

7. 予定価格等の公表

① 予定価格等の公表時期

機関・団体		令和元年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	17	0	0	1	1	0
特殊法人等		125	119	1	0	2	3	0
地方公共団体	都道府県	47	16	8	9	0	0	0
	指定都市	20	7	8	1	0	0	0
	市区町村	1,721	665	213	83	646	90	16
合計		1,932	824	230	93	664	20	8

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
特殊法人等		100.0%	95.2%	0.8%	0.0%	1.6%	2.4%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	34.0%	17.0%	19.1%	29.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	35.0%	40.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	38.6%	12.4%	4.8%	37.5%	5.2%	0.9%
合計		100.0%	42.7%	11.9%	4.8%	34.4%	4.8%	1.0%

機関・団体		(参考) 平成30年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
国		19	18	0	0	1	0	0
特殊法人等		124	118	1	0	2	3	0
地方公共団体	都道府県	47	17	7	9	0	0	0
	指定都市	20	7	7	2	0	0	0
	市区町村	1,721	669	198	78	651	100	16
合計		1,931	829	213	89	669	103	9

※全ての機関・団体を調査

② 予定価格等の精算内訳の公表

機関・団体		令和元年度調査			構成比		(参考) 平成30年度調査			
		公表	非公表		公表	非公表	公表	非公表		
国		19	7	12	100.0%	36.8%	63.2%	19	7	12
特殊法人等		125	84	41	100.0%	67.2%	32.8%	124	92	32
地方公共団体	都道府県	47	37	10	100.0%	78.7%	21.3%	47	37	10
	指定都市	20	16	4	100.0%	80.0%	20.0%	20	15	5
	市区町村	1,721	247	1,474	100.0%	14.4%	85.6%	1,721	240	1,481
合計		1,932	391	1,541	100.0%	20.2%	79.8%	1,931	391	1,540

※全ての機関・団体を調査

③低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体		令和元年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表
国		19	15	0	0	2	2	0
特殊法人等		125	118	0	0	5	2	0
地方公共団体	都道府県	47	42	0	0	2	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0
	市区町村	762	503	6	3	53	9	2
合計		973	698	6	3	55	14	2

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表
国		100.0%	78.9%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%
特殊法人等		100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	4.0%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	100.0%	89.4%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	66.0%	0.8%	0.4%	7.0%	1.2%	0.3%
合計		100.0%	71.7%	0.6%	0.3%	5.7%	1.4%	0.2%

機関・団体		(参考)平成30年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表
国		19	15	0	0	2	2	0
特殊法人等		124	118	0	0	4	2	0
地方公共団体	都道府県	47	42	0	0	2	1	0
	指定都市	20	20	0	0	0	0	0
	市区町村	701	454	5	2	53	9	1
合計		911	649	5	2	55	14	1

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

④最低制限価格制度の公表

機関・団体		令和元年度調査						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	44	38	1	0	2	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0
	市区町村	1,509	943	15	7	136	21	3
合計		1,573	1,000	16	7	139	21	3

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	86.4%	2.3%	0.0%	4.5%	6.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	62.5%	1.0%	0.5%	9.0%	25.4%	1.4%	0.2%
合計		100.0%	63.6%	1.0%	0.4%	8.8%	24.6%	1.3%	0.2%

機関・団体		(参考) 平成30年度調査							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	44	39	0	0	2	3	0	0
	指定都市	20	19	0	0	1	0	0	0
	市区町村	1,492	920	14	5	132	400	21	0
合計		1,556	978	14	5	135	403	21	0

※「最低制限価格制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した地方公共団体のみを調査

⑤低入札価格調査制度を導入している機関・団体の契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の算定式等の公表

機関・団体		令和元年度調査				構成比				(参考) 平成30年度調査			
		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定	
国		19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19	17	2	0
特殊法人等		125	121	3	1	100.0%	96.8%	2.4%	0.8%	124	120	3	1
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	762	641	51	70	100.0%	84.1%	6.7%	9.2%	701	586	41	74
合計		973	847	55	71	100.0%	87.1%	5.7%	7.3%	911	789	47	75

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査要領の公表

機関・団体		令和元年度調査				構成比				(参考) 平成30年度調査			
		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定		公表	非公表	未策定	
国		19	15	4	0	100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	19	15	4	0
特殊法人等		125	123	2	0	100.0%	98.4%	1.6%	0.0%	124	122	2	0
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	762	625	86	51	100.0%	82.0%	11.3%	6.7%	701	568	85	48
合計		973	829	93	51	100.0%	85.2%	9.6%	5.2%	911	771	92	48

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑦低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査結果概要の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表			公表	非公表		公表	非公表	
国	19	15	4	100.0%	78.9%	21.1%	19	14	5	
特殊法人等	125	122	3	100.0%	97.6%	2.4%	124	119	5	
地方公共団体	都道府県	47	42	5	100.0%	89.4%	10.6%	47	41	6
	指定都市	20	17	3	100.0%	85.0%	15.0%	20	16	4
	市区町村	762	436	326	100.0%	57.2%	42.8%	701	390	311
合計	973	632	341	100.0%	65.0%	35.0%	911	580	331	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑧低入札価格調査制度を導入している機関・団体の低入札価格調査経緯の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表			公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	125	123	2	100.0%	98.4%	1.6%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	762	698	64	100.0%	91.6%	8.4%	701	641	60
合計	973	907	66	100.0%	93.2%	6.8%	911	851	60	

※「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑨最低制限価格制度を採用している機関・団体の最低制限価格未滿の入札者の名称の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表			公表	非公表		公表	非公表	
地方公共団体	都道府県	44	44	0	100.0%	100.0%	0.0%	44	44	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,509	1,455	54	100.0%	96.4%	3.6%	1,492	1,444	48
合計	1,573	1,519	54	100.0%	96.6%	3.4%	1,556	1,508	48	

※「最低制限価格制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用」と回答した地方公共団体のみを調査

⑩発注見通しの公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表			公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,705	16	100.0%	99.1%	0.9%	1,721	1,708	13
合計	1,932	1,916	16	100.0%	99.2%	0.8%	1,931	1,918	13	

※全ての機関・団体を調査

⑪入札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和元年度調査			構成比			（参考）平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,711	10	100.0%	99.4%	1,721	1,709	12
合計	1,932	1,921	11	100.0%	99.4%	0.6%	1,931	1,919	12

※全ての機関・団体を調査

⑫入札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和元年度調査			構成比			（参考）平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,707	14	100.0%	99.2%	1,721	1,705	16
合計	1,932	1,917	15	100.0%	99.2%	0.8%	1,931	1,915	16

※全ての機関・団体を調査

⑬落札者名の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和元年度調査			構成比			（参考）平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,719	2	100.0%	99.9%	1,721	1,719	2
合計	1,932	1,930	2	100.0%	99.9%	0.1%	1,931	1,929	2

※全ての機関・団体を調査

⑭落札金額の公表（随意契約を除く）

機関・団体	令和元年度調査			構成比			（参考）平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,719	2	100.0%	99.9%	1,721	1,719	2
合計	1,932	1,930	2	100.0%	99.9%	0.1%	1,931	1,929	2

※全ての機関・団体を調査

⑮契約相手方の名称及び住所の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,685	36	100.0%	97.9%	1,721	1,679	42
合計	1,932	1,896	36	100.0%	98.1%	1.9%	1,931	1,889	42

※全ての機関・団体を調査

⑯契約金額の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,692	29	100.0%	98.3%	1,721	1,687	34
合計	1,932	1,903	29	100.0%	98.5%	1.5%	1,931	1,897	34

※全ての機関・団体を調査

⑰公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,700	21	100.0%	98.8%	1,721	1,698	23
合計	1,932	1,911	21	100.0%	98.9%	1.1%	1,931	1,908	23

※全ての機関・団体を調査

⑱工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,674	47	100.0%	97.3%	1,721	1,669	52
合計	1,932	1,885	47	100.0%	97.6%	2.4%	1,931	1,879	52

※全ての機関・団体を調査

⑱契約変更の理由の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,363	358	100.0%	79.2%	20.8%	1,721	1,353
合計	1,932	1,573	359	100.0%	81.4%	18.6%	1,931	1,563	368

※全ての機関・団体を調査

⑳変更後の契約金額の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,384	337	100.0%	80.4%	19.6%	1,721	1,377
合計	1,932	1,594	338	100.0%	82.5%	17.5%	1,931	1,587	344

※全ての機関・団体を調査

㉑変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,391	330	100.0%	80.8%	19.2%	1,721	1,385
合計	1,932	1,601	331	100.0%	82.9%	17.1%	1,931	1,595	336

※全ての機関・団体を調査

㉒変更後の工事着手時期及び工事完成時期の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,384	337	100.0%	80.4%	19.6%	1,721	1,377
合計	1,932	1,594	338	100.0%	82.5%	17.5%	1,931	1,587	344

※全ての機関・団体を調査

③ 随意契約の相手方の選定理由の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,372	349	100.0%	79.7%	20.3%	1,721	1,360
合計	1,932	1,583	349	100.0%	81.9%	18.1%	1,931	1,570	361

※全ての機関・団体を調査

④ 苦情処理方策の策定及び公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	12	3	4	100.0%	63.2%	15.8%	21.1%	19	12	3	4	
特殊法人等	125	113	6	6	100.0%	90.4%	4.8%	4.8%	124	111	6	7	
地方公共団体	都道府県	47	43	4	0	100.0%	91.5%	8.5%	0.0%	47	42	4	1
	指定都市	20	18	1	1	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	20	17	1	2
	市区町村	1,721	206	58	1,457	100.0%	12.0%	3.4%	84.7%	1,721	194	55	1,472
合計	1,932	392	72	1,468	100.0%	20.3%	3.7%	76.0%	1,931	376	69	1,486	

※全ての機関・団体を調査

8. 不正行為等に対する措置

①談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,714	7	100.0%	99.6%	1,721	1,713	8
合計	1,932	1,925	7	100.0%	99.6%	0.4%	1,931	1,923	8

※全ての機関・団体を調査

②建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	通知している	通知していない		通知している	通知していない		通知している	通知していない	
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,709	12	100.0%	99.3%	1,721	1,700	21
合計	1,932	1,920	12	100.0%	99.4%	0.6%	1,931	1,910	21

※全ての機関・団体を調査

③警察本部との連携、情報交換等

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		
国	19	11	1	7	0	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	0.0%	
特殊法人等	125	13	4	106	2	100.0%	10.4%	3.2%	84.8%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	34	6	7	0	100.0%	72.3%	12.8%	14.9%	0.0%
	指定都市	20	12	1	7	0	100.0%	60.0%	5.0%	35.0%	0.0%
	市区町村	1,721	344	93	1,144	140	100.0%	20.0%	5.4%	66.5%	8.1%
合計	1,932	414	105	1,271	142	100.0%	21.4%	5.4%	65.8%	7.3%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	連絡協議体制を構築している	日ごろから情報交換している	問題となる事案があれば通知	特に何もしていない		
国	19	11	1	7	0	
特殊法人等	124	13	5	105	1	
地方公共団体	都道府県	47	35	5	7	0
	指定都市	20	13	1	6	0
	市区町村	1,721	331	96	1,129	165
合計	1,931	403	108	1,254	166	

※全ての機関・団体を調査

④不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消し

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	取消している	取消していない	案件なし		取消している	取消していない	案件なし		取消している	取消していない	案件なし		
国	19	2	1	16	100.0%	10.5%	5.3%	84.2%	19	2	1	16	
特殊法人等	125	109	0	16	100.0%	87.2%	0.0%	12.8%	124	106	0	18	
地方公共団体	都道府県	47	17	10	20	100.0%	36.2%	21.3%	42.6%	47	13	12	22
	指定都市	20	7	4	9	100.0%	35.0%	20.0%	45.0%	20	7	5	8
	市区町村	1,721	316	107	1,298	100.0%	18.4%	6.2%	75.4%	1,721	274	97	1,350
合計	1,932	451	122	1,359	100.0%	23.3%	6.3%	70.3%	1,931	402	115	1,414	

※全ての機関・団体を調査

⑤不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しない

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし		取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし		取消後一定期間付与しない	取消後期間を定めずに付与	案件なし		
国	19	1	1	17	100.0%	5.3%	5.3%	89.5%	19	1	1	17	
特殊法人等	125	12	97	16	100.0%	9.6%	77.6%	12.8%	124	8	100	16	
地方公共団体	都道府県	47	11	2	34	100.0%	23.4%	4.3%	72.3%	47	11	2	34
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%	20	7	0	13
	市区町村	1,721	317	31	1,373	100.0%	18.4%	1.8%	79.8%	1,721	274	26	1,421
合計	1,932	348	131	1,453	100.0%	18.0%	6.8%	75.2%	1,931	301	129	1,501	

※全ての機関・団体を調査

⑥談合等に係る違約金条項の導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査			
	導入済み	導入していない			導入済み	導入していない			導入済み	導入していない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%			19	19	0	
特殊法人等	125	124	1	100.0%	99.2%	0.8%			124	123	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%		47	47	0	
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%		20	20	0	
	市区町村	1,721	919	802	100.0%	53.4%	46.6%		1,721	891	830	
合計	1,932	1,129	803	100.0%	58.4%	41.6%			1,931	1,100	831	

※全ての機関・団体を調査

⑦課徴金減免制度の適用があるときの指名停止の軽減措置

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査			
	実施する	実施しない			実施する	実施しない			実施する	実施しない		
国	19	12	7	100.0%	63.2%	36.8%			19	12	7	
特殊法人等	125	100	25	100.0%	80.0%	20.0%			124	103	21	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%		47	46	1	
	指定都市	20	19	1	100.0%	95.0%	5.0%		20	19	1	
	市区町村	1,721	638	1,083	100.0%	37.1%	62.9%		1,721	597	1,124	
合計	1,932	815	1,117	100.0%	42.2%	57.8%			1,931	777	1,154	

※全ての機関・団体を調査

⑧ 談合情報を得た場合の取扱要領の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	13	6	0	100.0%	68.4%	31.6%	0.0%	19	12	7	0	
特殊法人等	125	114	10	1	100.0%	91.2%	8.0%	0.8%	124	113	10	1	
地方公共団体	都道府県	47	37	10	0	100.0%	78.7%	21.3%	0.0%	47	37	10	0
	指定都市	20	17	1	2	100.0%	85.0%	5.0%	10.0%	20	17	1	2
	市区町村	1,721	645	537	539	100.0%	37.5%	31.2%	31.3%	1,721	639	540	542
合計	1,932	826	564	542	100.0%	42.8%	29.2%	28.1%	1,931	818	568	545	

※全ての機関・団体を調査

⑨ 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組み（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				
		予定価格を入札書の提出後に作成	外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表	研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底	対策マニュアルの作成・配布	
国	19	5 (26.3%)	12 (63.2%)	13 (68.4%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	124	2 (1.6%)	111 (89.5%)	77 (62.1%)	15 (12.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	33 (70.2%)	28 (59.6%)	11 (23.4%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	7 (35.0%)
	市区町村	1,721	84 (4.9%)	794 (46.1%)	718 (41.7%)	102 (5.9%)
合計	1,931	100 (5.2%)	967 (50.1%)	851 (44.1%)	140 (7.3%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	予定価格を入札書の提出後に作成	外部からの働きかけの記録・報告・公表	研修等	マニュアル	
国	3	12	13	3	
特殊法人等	4	110	70	11	
地方公共団体	都道府県	4	32	25	7
	指定都市	3	18	15	4
	市区町村	83	767	641	70
合計	97	939	764	95	

※全ての機関・団体を調査

9. 検査・成績評定等

①工事の監督基準の公表・策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査					
	公表済み	策定してるが非公表	策定していない		公表済み	策定してるが非公表	策定していない	公表済み	策定してるが非公表	策定していない			
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	125	103	12	10	100.0%	82.4%	9.6%	8.0%	124	103	11	10	
地方公共団体	都道府県	47	35	11	1	100.0%	74.5%	23.4%	2.1%	47	34	11	2
	指定都市	20	14	5	1	100.0%	70.0%	25.0%	5.0%	20	12	6	2
	市区町村	1,721	505	286	930	100.0%	29.3%	16.6%	54.0%	1,721	485	285	951
合計	1,932	667	318	947	100.0%	34.5%	16.5%	49.0%	1,931	644	317	970	

※全ての機関・団体を調査

②工事監督の実施

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査				
	実施している	実施していない		実施している	実施していない	実施している	実施していない			
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,650	71	100.0%	95.9%	4.1%	1,721	1,635	86
合計	1,932	1,861	71	100.0%	96.3%	3.7%	1,931	1,845	86	

※全ての機関・団体を調査

③契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施

機関・団体	令和元年度調査			構成比		(参考)平成30年度調査				
	実施する	実施しない		実施している	実施していない	実施している	実施していない			
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%	19	17	2	
特殊法人等	125	123	2	100.0%	98.4%	1.6%	124	121	3	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%	47	44	3
	指定都市	20	16	4	100.0%	80.0%	20.0%	20	16	4
	市区町村	1,650	1,086	564	100.0%	65.8%	34.2%	1,635	1,040	595
合計	1,861	1,287	574	100.0%	69.2%	30.8%	1,845	1,238	607	

※工事監督を「実施している」と回答した機関・団体を調査

④工事の検査の実施

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査					
	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない		完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない	完成時及び施工の節目に実施	完成時のみ実施	実施していない			
国	19	15	4	0	100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	19	14	5	0	
特殊法人等	125	115	10	0	100.0%	92.0%	8.0%	0.0%	124	115	9	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	45	2	0
	指定都市	20	19	1	0	100.0%	95.0%	5.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,229	488	4	100.0%	71.4%	28.4%	0.2%	1,721	1,174	540	7
合計	1,932	1,424	504	4	100.0%	73.7%	26.1%	0.2%	1,931	1,368	556	7	

※全ての機関・団体を調査

⑤工事の検査基準の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	10	4	5	100.0%	52.6%	21.1%	26.3%	19	10	4	5	
特殊法人等	125	99	17	9	100.0%	79.2%	13.6%	7.2%	124	99	16	9	
地方公共団体	都道府県	47	39	8	0	100.0%	83.0%	17.0%	0.0%	47	37	10	0
	指定都市	20	17	3	0	100.0%	85.0%	15.0%	0.0%	20	16	4	0
	市区町村	1,717	633	450	634	100.0%	36.9%	26.2%	36.9%	1,714	605	446	663
合計	1,928	798	482	648	100.0%	41.4%	25.0%	33.6%	1,924	767	480	677	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑥技術検査要領の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	19	11	1	7	
特殊法人等	125	96	17	12	100.0%	76.8%	13.6%	9.6%	124	97	17	10	
地方公共団体	都道府県	47	37	9	1	100.0%	78.7%	19.1%	2.1%	47	34	11	2
	指定都市	20	17	1	2	100.0%	85.0%	5.0%	10.0%	20	16	2	2
	市区町村	1,717	393	324	1,000	100.0%	22.9%	18.9%	58.2%	1,714	368	322	1,024
合計	1,928	554	352	1,022	100.0%	28.7%	18.3%	53.0%	1,924	526	353	1,045	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑦技術検査の結果の工事成績評定への反映

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	反映している	反映していない	工事成績評定を実施していない		反映している	反映していない	工事成績評定を実施していない		反映している	反映していない	工事成績評定を実施していない		
国	19	14	0	5	100.0%	73.7%	0.0%	26.3%	19	13	0	6	
特殊法人等	125	113	4	8	100.0%	90.4%	3.2%	6.4%	124	114	2	8	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	45	2	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	18	2	0
	市区町村	1,717	982	278	457	100.0%	57.2%	16.2%	26.6%	1,714	981	267	466
合計	1,928	1,175	283	470	100.0%	60.9%	14.7%	24.4%	1,924	1,171	273	480	

※工事検査を「完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施している」又は「完成時のみ実施している」と回答した機関・団体を調査

⑧工事の成績評定要領の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		
国	14	10	4	0	100.0%	71.4%	28.6%	0.0%	13	9	4	0	
特殊法人等	117	103	11	3	100.0%	88.0%	9.4%	2.6%	116	104	11	1	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	19	1	0
	市区町村	1,260	653	423	184	100.0%	51.8%	33.6%	14.6%	1,248	625	421	202
合計	1,458	833	438	187	100.0%	57.1%	30.0%	12.8%	1,444	804	437	203	

※工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く

⑨工事の成績評定の結果の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	14	8	6	100.0%	57.1%	42.9%	13	9	4	
特殊法人等	117	110	7	100.0%	94.0%	6.0%	116	109	7	
地方公共団体	都道府県	47	40	7	100.0%	85.1%	14.9%	47	40	7
	指定都市	20	18	2	100.0%	90.0%	10.0%	20	17	3
	市区町村	1,260	470	790	100.0%	37.3%	62.7%	1,248	445	803
合計	1,458	646	812	100.0%	44.3%	55.7%	1,444	620	824	

※工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く

⑩工事成績データベースの作成

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	公表	非公表		公表	非公表		公表	非公表		
国	14	13	1	100.0%	92.9%	7.1%	13	12	1	
特殊法人等	117	107	10	100.0%	91.5%	8.5%	116	107	9	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%	47	46	1
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,260	741	519	100.0%	58.8%	41.2%	1,248	712	536
合計	1,458	927	531	100.0%	63.6%	36.4%	1,444	897	547	

※工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く

⑪発注者支援データベース・システム（工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク）の活用

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	活用している	活用していない		活用している	活用していない		活用している	活用していない		
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	19	8	11	
特殊法人等	125	42	83	100.0%	33.6%	66.4%	124	49	75	
地方公共団体	都道府県	47	40	7	100.0%	85.1%	14.9%	47	41	6
	指定都市	20	15	5	100.0%	75.0%	25.0%	20	15	5
	市区町村	1,721	331	1,390	100.0%	19.2%	80.8%	1,721	339	1,382
合計	1,932	436	1,496	100.0%	22.6%	77.4%	1,931	452	1,479	

※全ての機関・団体を調査

⑫施工体制台帳の写しの提出

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		提出させている	提出させていない		
国	19	19	0	100.0%	100.0%	0.0%	19	19	0	
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,718	3	100.0%	99.8%	0.2%	1,721	1,713	8
合計	1,932	1,929	3	100.0%	99.8%	0.2%	1,931	1,923	8	

※全ての機関・団体を調査

⑬適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査								
		ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
国	19	12	(63.2%)	9	(47.4%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	124	102	(82.3%)	27	(21.8%)	4	(3.2%)	14	(11.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	44	(93.6%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	11	(55.0%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	455	(26.4%)	305	(17.7%)	40	(2.3%)	1,107	(64.3%)
合計	1,931	626	(32.4%)	396	(20.5%)	58	(3.0%)	1,131	(58.6%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	ワンデーレスポンス	三者協議	設計変更審査会	実施していない	
国	12	9	3	6	
特殊法人等	101	24	4	15	
地方公共団体	都道府県	41	42	7	0
	指定都市	15	11	3	3
	市区町村	402	267	28	1,161
合計	571	353	45	1,185	

※全ての機関・団体を調査

⑭個別工事における技術審査の実施

機関・団体	令和元年度調査		構成比		(参考)平成30年度調査		
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない	
国	19	2	100.0%	10.5%	19	2	
特殊法人等	125	4	100.0%	3.2%	124	4	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	6.4%	47	4	
	指定都市	20	100.0%	15.0%	20	3	
	市区町村	1,721	1,137	100.0%	66.1%	1,721	1,178
合計	1,932	1,149	100.0%	59.5%	1,931	740	1,191

※全ての機関・団体を調査

⑮個別工事における技術審査の実施項目（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査									
		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		VE提案に基づく施工計画	
国	17	17	(100.0%)	15	(88.2%)	11	(64.7%)	14	(82.4%)	5	(29.4%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	119	(98.3%)	103	(85.1%)	91	(75.2%)	47	(38.8%)
地方公共団体	都道府県	44	(100.0%)	41	(93.2%)	29	(65.9%)	17	(38.6%)	3	(6.8%)
	指定都市	17	(94.1%)	12	(70.6%)	12	(70.6%)	5	(29.4%)	3	(17.6%)
	市区町村	584	(91.3%)	367	(62.8%)	259	(44.3%)	71	(12.2%)	6	(1.0%)
合計	783	730	(93.2%)	554	(70.8%)	414	(52.9%)	198	(25.3%)	64	(8.2%)

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査		(参考)平成30年度調査					
		その他		建設業者の同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡単な施工計画	VE提案に基づく施工計画	その他
国	17	5	(29.4%)	17	14	10	14	4	4
特殊法人等	121	9	(7.4%)	119	118	103	93	45	10
地方公共団体	都道府県	44	(15.9%)	43	40	26	14	3	5
	指定都市	17	(5.9%)	16	12	12	6	2	1
	市区町村	584	(2.4%)	496	342	243	62	3	12
合計	783	36	(4.6%)	691	526	394	189	57	32

※技術審査を「実施している」と回答した機関・団体のみ調査

10. 入札参加資格等

①有資格者名簿の作成

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
	自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成・活用していない		
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	19	16	3	0	
特殊法人等	125	13	109	3	100.0%	10.4%	87.2%	2.4%	124	14	108	2	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,459	122	140	100.0%	84.8%	7.1%	8.1%	1,721	1,437	132	152
合計	1,932	1,555	234	143	100.0%	80.5%	12.1%	7.4%	1,931	1,534	243	154	

※全ての機関・団体を調査

②競争参加資格審査(定期)の受付方法

機関・団体	令和元年度調査					構成比							
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない			
国	19	4	3	7	4	1	100.0%	21.1%	15.8%	36.8%	21.1%	5.3%	
特殊法人等	122	10	8	3	97	4	100.0%	8.2%	6.6%	2.5%	79.5%	3.3%	
地方公共団体	都道府県	47	1	17	22	7	0	100.0%	2.1%	36.2%	46.8%	14.9%	0.0%
	指定都市	20	0	14	6	0	0	100.0%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,581	93	328	1,062	92	6	100.0%	5.9%	20.7%	67.2%	5.8%	0.4%
合計	1,789	108	370	1,100	200	11	100.0%	6.0%	20.7%	61.5%	11.2%	0.6%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	全て電子	電子受付後添付書類を郵送	全て紙	紙及び電子	受け付けていない	
国	18	6	3	7	2	
特殊法人等	121	11	18	7	85	
地方公共団体	都道府県	47	1	18	23	5
	指定都市	20	0	14	6	0
	市区町村	1,569	96	323	1,071	79
合計	1,775	114	376	1,114	171	

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

③競争参加資格審査(定期)の共同受付の実施

機関・団体	令和元年度調査		構成比		(参考)平成30年度調査					
	実施している	実施していない	実施している	実施していない	実施している	実施していない				
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	18	7	11	
特殊法人等	122	29	93	100.0%	23.8%	76.2%	122	28	94	
地方公共団体	都道府県	47	34	13	100.0%	72.3%	27.7%	47	35	12
	指定都市	20	16	4	100.0%	80.0%	20.0%	20	16	4
	市区町村	1,581	1,027	554	100.0%	65.0%	35.0%	1,569	1,055	514
合計	1,789	1,114	675	100.0%	62.3%	37.7%	1,776	1,141	635	

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

④競争参加者の客観点及び主観点

機関・団体	令和元年度調査						構成比					
	客観点及び主観点 で自ら作成	客観点で自ら作 成	主観点で自ら作 成	他発注機関名簿に主 観点を加える	客観点も主観点も利 用していない	客観点及び主観 点で自ら作成	客観点で自ら作 成	主観点で自ら作 成	他発注機関名簿に主 観点を加える	客観点も主観点も利 用していない		
国	19	5	11	0	0	3	100.0%	26.3%	57.9%	0.0%	0.0%	15.8%
特殊法人等	122	10	6	0	0	106	100.0%	8.2%	4.9%	0.0%	0.0%	86.9%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	18	2	0	0	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,581	716	520	13	27	305	100.0%	45.3%	32.9%	0.8%	1.7%
合計	1,789	796	539	13	27	414	100.0%	44.5%	30.1%	0.7%	1.5%	23.1%

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	客観点及び主観 点で自ら作成	客観点で自ら作 成	主観点で自ら作 成	他発注機関名簿に主 観点を加える	客観点も主観点も利 用していない	
国	19	5	11	0	0	3
特殊法人等	122	8	7	0	0	107
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0
	指定都市	20	18	2	0	0
	市区町村	1,569	690	501	11	32
合計	1,777	768	521	11	32	445

※有資格者名簿を「自ら作成」又は「他発注機関の名簿を活用」と回答した機関・団体のみ調査

⑤有識者名簿の等級区分を定めている場合の基準の公表

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査					
	公表	非公表	定めていない		公表	非公表	定めていない	公表	非公表	定めていない			
国	16	15	1	0	100.0%	93.8%	6.3%	0.0%	16	15	1	0	
特殊法人等	16	16	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15	14	1	0	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	0	100.0%	97.9%	2.1%	0.0%	47	46	1	0
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%	20	19	0	1
	市区町村	1,276	963	219	94	100.0%	75.5%	17.2%	7.4%	1,234	931	216	87
合計	1,375	1,059	221	95	100.0%	77.0%	16.1%	6.9%	1,332	1,025	219	88	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体、又は「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑥競争参加者の点数の公表

機関・団体	令和元年度調査						構成比						
	合計点及び内訳 を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表	合計点及び内訳 を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表			
国	16	9	3	1	0	3	100.0%	56.3%	18.8%	6.3%	0.0%	18.8%	
特殊法人等	16	9	2	0	1	4	100.0%	56.3%	12.5%	0.0%	6.3%	25.0%	
地方公共団体	都道府県	47	37	8	0	0	2	100.0%	78.7%	17.0%	0.0%	0.0%	4.3%
	指定都市	20	11	7	0	0	2	100.0%	55.0%	35.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,276	349	250	49	21	607	100.0%	27.4%	19.6%	3.8%	1.6%	47.6%
合計	1,375	415	270	50	22	618	100.0%	30.2%	19.6%	3.6%	1.6%	44.9%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査						
	合計点及び内訳を公表	合計点のみ公表	客観点のみ公表	主観点のみ公表	非公表		
国	16	9	3	1	0	3	
特殊法人等	15	10	1	0	0	4	
地方公共団体	都道府県	47	38	6	1	0	2
	指定都市	20	11	7	0	0	2
	市区町村	1,234	333	242	44	22	593
合計	1,332	401	259	46	22	604	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体、又は「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

⑦競争参加者の順位の公表

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	16	10	6	100.0%	62.5%	37.5%	16	8	8	
特殊法人等	16	7	9	100.0%	43.8%	56.3%	15	6	9	
地方公共団体	都道府県	47	23	24	100.0%	48.9%	51.1%	47	26	21
	指定都市	20	11	9	100.0%	55.0%	45.0%	20	11	9
	市区町村	1,276	447	829	100.0%	35.0%	65.0%	1,234	424	810
合計	1,375	498	877	100.0%	36.2%	63.8%	1,332	475	857	

※有資格者名簿を「自ら作成」、「他発注機関の名簿を活用」のいずれかと回答した機関・団体、又は「有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している」、「有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している」、「有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している」、「他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている」のいずれかと回答した団体・機関のみ調査

1.1. 多様な発注方式

①入札契約方式の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査										
		設計・施工一括発注方式		詳細設計付工事発注方式		ECI方式	維持管理付工事発注方式		地域維持型契約方式			
国	19	5	(26.3%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	125	43	(34.4%)	11	(8.8%)	4	(3.2%)	5	(4.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	22	(46.8%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	3	(6.4%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	223	(13.0%)	15	(0.9%)	15	(0.9%)	19	(1.1%)	10	(0.6%)
合計	1,932	306	(15.8%)	41	(2.1%)	23	(1.2%)	31	(1.6%)	37	(1.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査						
		CM方式		事業促進PPP方式				
		ピュア型	アットリスク型					
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	125	1	(0.8%)	1	(0.8%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	8	(17.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	21	(1.2%)	3	(0.2%)	8	(0.5%)
合計	1,932	33	(1.7%)	5	(0.3%)	15	(0.8%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査								
	設計・施工一括発注方式	詳細設計付工事発注方式	ECI方式	維持管理付工事発注方式	地域維持型契約方式	CM方式		事業促進PPP方式	
						ピュア型	アットリスク型		
国	5	4	2	3	2	4	1	3	
特殊法人等	47	11	4	5	1	6	1	4	
地方公共団体	都道府県	32	7	0	3	21	9	1	0
	指定都市	11	4	1	1	4	5	0	1
	市区町村	298	15	11	14	41	34	4	3
合計	393	41	18	26	69	58	7	11	

※全ての機関・団体を調査

②落札者の選定方法の選択（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査		(参考)平成30年度調査				
		技術提案・交渉方式		段階的選抜方式				
国	19	4	(21.1%)	3	(15.8%)	4	4	
特殊法人等	125	13	(10.4%)	4	(3.2%)	10	5	
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	0	(0.0%)	2	0
	指定都市	20	3	(15.0%)	1	(5.0%)	1	1
	市区町村	1,721	62	(3.6%)	5	(0.3%)	64	8
合計	1,932	84	(4.3%)	13	(0.7%)	81	18	

※全ての機関・団体を調査

③VE方式の導入（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				（参考）平成30年度調査		
		入札時VEを導入		契約後VEを導入		入札時VEを導入	契約後VEを導入	
国	19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	5	5	
特殊法人等	125	94	(75.2%)	35	(28.0%)	97	34	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	31	(66.0%)	18	32
	指定都市	20	11	(55.0%)	11	(55.0%)	11	13
	市区町村	1,721	23	(1.3%)	31	(1.8%)	21	33
合計	1,932	151	(7.8%)	113	(5.8%)	152	117	

※全ての機関・団体を調査

1.2. 入札契約の適正化

①公共工事への参入を社会保険等に加入している建設業者に限定する取組（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				（参考）平成30年度調査					
		定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない		定期の競争参加資格審査において限定	個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定	実施していない			
国	19	17	(89.5%)	7	(36.8%)	2	(10.5%)	17	6	2	
特殊法人等	125	115	(92.0%)	16	(12.8%)	3	(2.4%)	114	16	3	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	18	(38.3%)	0	(0.0%)	45	19	0
	指定都市	20	20	(100.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	20	7	0
	市区町村	1,721	1,066	(61.9%)	246	(14.3%)	512	(29.8%)	1,020	244	542
合計	1,932	1,263	(65.4%)	294	(15.2%)	517	(26.8%)	1,216	292	547	

※全ての機関・団体を調査

②公共工事の下請業者を社会保険等加入業者に限定する取組

機関・団体	令和元年度調査						構成比						
	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	実施していない	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない		
国	19	4	9	2	0	4	100.0%	21.1%	47.4%	10.5%	0.0%	21.1%	
特殊法人等	125	29	41	31	18	6	100.0%	23.2%	32.8%	24.8%	14.4%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	20	23	0	1	3	100.0%	42.6%	48.9%	0.0%	2.1%	6.4%
	指定都市	20	8	8	2	0	2	100.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,721	469	190	111	35	916	100.0%	27.3%	11.0%	6.4%	2.0%	53.2%
合計	1,932	530	271	146	54	931	100.0%	27.4%	14.0%	7.6%	2.8%	48.2%	

機関・団体	（参考）平成30年度調査					
	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止	一定金額以上の工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止	実施していない	
国	19	3	8	2	0	6
特殊法人等	124	26	35	37	18	8
地方公共団体	都道府県	47	17	19	2	9
	指定都市	20	7	5	5	3
	市区町村	1,721	392	143	101	33
合計	1,931	445	210	147	51	1,078

※全ての機関・団体を調査

③一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査					
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部局に通報	指導・通報する体制はない		
国	19	15 (78.9%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)		
特殊法人等	125	103 (82.4%)	65 (52.0%)	13 (10.4%)	3 (2.4%)		
地方公共団体	都道府県	47 (87.2%)	35 (74.5%)	28 (59.6%)	1 (2.1%)		
	指定都市	20 (90.0%)	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)		
	市区町村	1,721 (64.4%)	95 (5.5%)	91 (5.3%)	543 (31.6%)		
合計	1,932	1,286 (66.6%)	220 (11.4%)	138 (7.1%)	551 (28.5%)		

機関・団体	(参考)平成30年度調査			
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部局に通報	指導・通報する体制はない
国	13	10	2	5
特殊法人等	102	64	12	4
地方公共団体	都道府県	41	33	1
	指定都市	18	13	1
	市区町村	1,055	84	42
合計	1,229	204	81	636

※全ての機関・団体を調査

④二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査					
		元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部局に通報	指導・通報する体制はない		
国	19	13 (68.4%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)		
特殊法人等	125	102 (81.6%)	62 (49.6%)	11 (8.8%)	6 (4.8%)		
地方公共団体	都道府県	47 (78.7%)	31 (66.0%)	22 (46.8%)	4 (8.5%)		
	指定都市	20 (80.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)		
	市区町村	1,721 (60.3%)	72 (4.2%)	43 (2.5%)	637 (37.0%)		
合計	1,932	1,205 (62.4%)	183 (9.5%)	82 (4.2%)	654 (33.9%)		

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	元請企業に対して下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求める	建設業許可行政庁に通報	社会保険等担当部局に通報	指導・通報する体制はない	
国	11	9	2	6	
特殊法人等	98	62	12	6	
地方公共団体	都道府県	33	30	20	5
	指定都市	13	9	3	4
	市区町村	976	64	33	702
合計	1,131	174	70	723	

※全ての機関・団体を調査

⑤建設業許可行政庁への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない				
国	10	4	(40.0%)	2	(20.0%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	65	11	(16.9%)	4	(6.2%)	40	(61.5%)	3	(4.6%)	8	(12.3%)	
地方公共団体	都道府県	35	17	(48.6%)	2	(5.7%)	12	(34.3%)	3	(8.6%)	2	(5.7%)
	指定都市	15	0	(0.0%)	1	(6.7%)	13	(86.7%)	0	(0.0%)	2	(13.3%)
	市区町村	95	14	(14.7%)	4	(4.2%)	38	(40.0%)	6	(6.3%)	38	(40.0%)
合計	220	46	(20.9%)	13	(5.9%)	110	(50.0%)	12	(5.5%)	50	(22.7%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査		
		その他		
国	10	0	(0.0%)	
特殊法人等	65	10	(15.4%)	
地方公共団体	都道府県	35	3	(8.6%)
	指定都市	15	0	(0.0%)
	市区町村	95	0	(0.0%)
合計	220	13	(5.9%)	

機関・団体	（参考）平成30年度調査					
	発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない	その他
国	4	2	6	0	1	0
特殊法人等	11	3	37	3	9	10
地方公共団体	都道府県	16	2	9	3	3
	指定都市	0	1	11	0	2
	市区町村	12	4	30	3	38
合計	43	12	93	9	51	13

※「建設業許可行政庁に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑥社会保険等担当部局への通報時期（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事完了までに加入が確認されない時	特に決まりはない				
国	3	1	(33.3%)	0	(0.0%)	2	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	13	1	(7.7%)	0	(0.0%)	3	(23.1%)	0	(0.0%)	8	(61.5%)	
地方公共団体	都道府県	28	6	(21.4%)	1	(3.6%)	16	(57.1%)	1	(3.6%)	4	(14.3%)
	指定都市	3	2	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	91	8	(8.8%)	1	(1.1%)	20	(22.0%)	6	(6.6%)	55	(60.4%)
合計	138	18	(13.0%)	2	(1.4%)	41	(29.7%)	7	(5.1%)	67	(48.6%)	

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査		
			その他	
国	3	0	(0.0%)	
特殊法人等	13	1	(7.7%)	
地方公共団体	都道府県	28	1	(3.6%)
	指定都市	3	1	(33.3%)
	市区町村	91	2	(2.2%)
合計	138	5	(3.6%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	発覚時直後	指導直後	指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時	工事了りまでに加入が確認されない時	特に決まりはない	その他
国	1	0	1	0	0	0
特殊法人等	2	0	2	0	7	1
地方公共団体	都道府県	8	2	8	1	1
	指定都市	2	0	0	0	1
	市区町村	3	1	14	3	20
合計	16	3	25	4	29	3

※「社会保険等担当部局に通報することとしている」と回答した機関・団体のみ調査

⑦一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査									
		制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	特に決まりはない	その他					
国	15	15	8	8	0	0	(100.0%)	(53.3%)	(53.3%)	(0.0%)	(0.0%)
特殊法人等	119	89	76	81	2	9	(74.8%)	(63.9%)	(68.1%)	(1.7%)	(7.6%)
地方公共団体	都道府県	44	12	35	1	7	(27.3%)	(79.5%)	(77.3%)	(2.3%)	(15.9%)
	指定都市	18	2	15	1	4	(11.1%)	(83.3%)	(77.8%)	(5.6%)	(22.2%)
	市区町村	805	110	242	220	188	223	(13.7%)	(30.1%)	(27.3%)	(23.4%)
合計	1,001	228	376	357	192	243	(22.8%)	(37.6%)	(35.7%)	(19.2%)	(24.3%)

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	特に決まりはない	その他	
国	13	8	8	0	0	
特殊法人等	86	74	78	3	8	
地方公共団体	都道府県	12	28	27	3	7
	指定都市	1	13	13	1	3
	市区町村	97	188	171	167	179
合計	209	311	297	174	197	

※「全ての工事で元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している」、「全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」、「一定金額以上の工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している」、「一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑧二次以降の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		特に決まりはない		その他		
国	9	9	(100.0%)	5	(55.6%)	6	(66.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	59	43	(72.9%)	34	(57.6%)	38	(64.4%)	1	(1.7%)	8	(13.6%)	
地方公共団体	都道府県	24	5	(20.8%)	18	(75.0%)	15	(62.5%)	2	(8.3%)	7	(29.2%)
	指定都市	8	2	(25.0%)	5	(62.5%)	6	(75.0%)	1	(12.5%)	3	(37.5%)
	市区町村	225	26	(11.6%)	55	(24.4%)	61	(27.1%)	58	(25.8%)	61	(27.1%)
合計	325	85	(26.2%)	117	(36.0%)	126	(38.8%)	62	(19.1%)	79	(24.3%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	特に決まりはない	その他
国	8	5	5	0	0
特殊法人等	40	32	33	1	6
地方公共団体	都道府県	4	11	9	6
	指定都市	0	2	3	3
	市区町村	23	34	46	44
合計	75	84	96	50	64

※「全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」、「一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

⑨請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組み

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	導入している	導入していない		導入している	導入していない		導入している	導入していない		
国	19	16	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	14	5	
特殊法人等	125	106	19	100.0%	84.8%	15.2%	124	97	27	
地方公共団体	都道府県	47	25	22	100.0%	53.2%	46.8%	47	20	27
	指定都市	20	7	13	100.0%	35.0%	65.0%	20	5	15
	市区町村	1,721	234	1,487	100.0%	13.6%	86.4%	1,721	164	1,557
合計	1,932	388	1,544	100.0%	20.1%	79.9%	1,931	300	1,631	

※全ての機関・団体を調査

⑩請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入している場合の対応

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他		
国	16	7	9	0	0	100.0%	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	106	41	59	5	1	100.0%	38.7%	55.7%	4.7%	0.9%	
地方公共団体	都道府県	25	4	14	7	0	100.0%	16.0%	56.0%	28.0%	0.0%
	指定都市	7	0	5	2	0	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	市区町村	234	68	84	77	5	100.0%	29.1%	35.9%	32.9%	2.1%
合計	388	120	171	91	6	100.0%	30.9%	44.1%	23.5%	1.5%	

機関・団体	(参考) 平成30年度調査			
	元請企業に提出させ、承認している	契約締結後一定期間以内に元受企業に提出させている	発注者が必要と認める場合に提出させている	その他
国	14	7	7	0
特殊法人等	97	39	52	5
地方公共団体	都道府県	20	4	9
	指定都市	5	1	3
	市区町村	164	47	57
合計	300	98	128	70

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑪請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組みを導入していない場合の今後の対応予定

機関・団体	令和元年度調査				構成比			令和元年度調査					
	今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後導入する予定はない		今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後導入する予定はない	今後導入することを決定している	検討しているが、時期は決まっていない	今後導入する予定はない			
国	3	0	2	1	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	5	1	2	2	
特殊法人等	19	0	15	4	100.0%	0.0%	78.9%	21.1%	27	3	14	10	
地方公共団体	都道府県	22	0	17	5	100.0%	0.0%	77.3%	22.7%	27	1	17	9
	指定都市	13	1	9	3	100.0%	7.7%	69.2%	23.1%	15	0	10	5
	市区町村	1,487	11	1,019	457	100.0%	0.7%	68.5%	30.7%	1,557	4	562	991
合計	1,544	12	1,062	470	100.0%	0.8%	68.8%	30.4%	1,631	9	605	1,017	

※請負代金内訳書に法定福利費を明示する取組を「導入している」と回答した機関・団体のみ調査

⑫積算における社会保険料（事業主負担分）の計上

機関・団体	令和元年度調査						構成比					
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない		国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない	
国	19	17	0	1	0	1	100.0%	89.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%
特殊法人等	125	117	5	0	1	2	100.0%	93.6%	4.0%	0.0%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,714	1	0	1	5	100.0%	99.6%	0.1%	0.0%	0.1%
合計	1,932	1,915	6	1	2	8	100.0%	99.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	国土交通省積算基準を適用し、計上している	独自の積算基準で、現場管理費に含み計上している	独自の積算基準で、現場管理費以外の項目に含み計上している	計上していない	わからない
国	19	17	0	1	0
特殊法人等	124	117	5	0	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0
	市区町村	1,721	1,717	2	1
合計	1,931	1,918	7	2	0

※全ての機関・団体を調査

⑬積算における社会保険料(本人負担分)の計上

機関・団体	令和元年度調査				構成比			
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない
国	19	17	1	0	100.0%	89.5%	5.3%	0.0%
特殊法人等	125	122	0	1	100.0%	97.6%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,713	1	3	100.0%	99.5%	0.1%
合計	1,932	1,919	2	4	100.0%	99.3%	0.1%	0.2%

機関・団体	(参考)平成30年度調査			
	国土交通省労務単価を適用し、計上している	独自の労務単価で、計上している	計上していない	わからない
国	19	17	1	0
特殊法人等	124	121	1	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	20	0
	市区町村	1,721	1,717	3
合計	1,931	1,922	5	0

※全ての機関・団体を調査

⑭資材単価の更新頻度

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上	
国	19	17	0	0	1	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	125	99	14	2	9	100.0%	79.2%	11.2%	1.6%	7.2%	
地方公共団体	都道府県	47	32	7	7	0	100.0%	68.1%	14.9%	14.9%	0.0%
	指定都市	20	18	1	1	0	100.0%	90.0%	5.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,500	140	39	39	100.0%	87.2%	8.1%	2.3%	2.3%
合計	1,932	1,666	162	49	49	6	100.0%	86.2%	8.4%	2.5%	0.3%

機関・団体	(参考) 平成30年度調査				
	最新単価	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	それ以上
国	18	16	0	0	1
特殊法人等	124	99	12	2	9
地方公共団体	都道府県	47	31	9	6
	指定都市	20	18	1	1
	市区町村	1,721	1,466	154	49
合計	1,930	1,630	176	58	59

※全ての機関・団体を調査

⑮適正な工期を確保するに当たって考慮している事項（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査								
		公共工事に従事する者の休日 (週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇)	労務・資機材の調達、調査・測量、現場事務所設置等の準備期間	工事完成後の自主検査、清掃等を含む後片付け期間	降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数					
国	19	15	(78.9%)	15	(78.9%)	13	(68.4%)	12	(63.2%)	
特殊法人等	125	52	(41.6%)	77	(61.6%)	70	(56.0%)	27	(21.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	42	(89.4%)	41	(87.2%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	19	(95.0%)	18	(90.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,721	635	(36.9%)	773	(44.9%)	577	(33.5%)	731	(42.5%)
合計	1,932	764	(39.5%)	926	(47.9%)	719	(37.2%)	831	(43.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査								
		工事着手前に発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	当初の見込みより長い工期を要した実績が多いと認められた場合の当該工期の実績	特段考慮している事項はない	その他					
国	19	11	(57.9%)	9	(47.4%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	50	(40.0%)	27	(21.6%)	28	(22.4%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	22	(46.8%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	465	(27.0%)	346	(20.1%)	506	(29.4%)	52	(3.0%)
合計	1,932	564	(29.2%)	398	(20.6%)	536	(27.7%)	58	(3.0%)	

※全ての機関・団体を調査

⑯電子入札システムの導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比			
	本格導入	試行段階	実証実験段階	導入していない	本格導入	試行導入	実証実験段階	導入していない
国	19	14	0	5	100.0%	73.7%	0.0%	26.3%
特殊法人等	125	108	0	17	100.0%	86.4%	0.0%	13.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	663	24	1,032	100.0%	38.5%	1.4%
合計	1,932	852	24	1,054	100.0%	44.1%	1.2%	54.6%

機関・団体	(参考)平成30年度調査			
	本格導入	実証実験段階	導入していない	
国	19	13	0	6
特殊法人等	124	108	0	16
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	20	0
	市区町村	1,721	666	2
合計	1,931	854	2	1,075

※全ての機関・団体を調査

⑪インターネット上で入札公告等の情報の公表（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査							
		発注見直し情報を公表		入札公告等を公表		落札結果を公表		インターネットで公表していない	
国	19	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	125	125	(100.0%)	125	(100.0%)	125	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(79.1%)	1,167	(67.8%)	1,305	(75.8%)	249	(14.5%)
合計	1,932	1,571	(81.3%)	1,377	(71.3%)	1,515	(78.4%)	249	(12.9%)

機関・団体	(参考)平成30年度調査			
	発注見直し情報を公表	入札公告等を公表	落札結果を公表	インターネットで公表していない
国	18	19	19	0
特殊法人等	124	122	124	0
地方公共団体	都道府県	47	47	0
	指定都市	20	19	0
	市区町村	1,306	1,148	1,274
合計	1,515	1,355	1,483	280

※全ての機関・団体を調査

⑫前払金の実施

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査		
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない	
国	19	16	3	100.0%	84.2%	15.8%	19	16	3
特殊法人等	125	125	0	100.0%	100.0%	0.0%	124	124	0
地方公共団体	都道府県	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,720	1	100.0%	99.9%	0.1%	1,721	1,718
合計	1,932	1,928	4	100.0%	99.8%	0.2%	1,931	1,925	6

※全ての機関・団体を調査

⑱中間前払金の実施

機関・団体	令和元年度調査			構成比			(参考)平成30年度調査			
	実施している	実施していない		実施している	実施していない		実施している	実施していない		
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	19	8	11	
特殊法人等	125	107	18	100.0%	85.6%	14.4%	124	106	18	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%	47	47	0
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%	20	20	0
	市区町村	1,721	1,413	308	100.0%	82.1%	17.9%	1,721	1,330	391
合計	1,932	1,595	337	100.0%	82.6%	17.4%	1,931	1,511	420	

※全ての機関・団体を調査

⑳不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）

機関・団体	令和元年度調査			(参考)平成30年度調査	
	全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率	不調・不落の発生率	
国	16,192	1,990	12.3%	9.6%	
特殊法人等	6,429	1,028	16.0%	16.0%	
地方公共団体	都道府県	99,715	7,474	7.5%	6.5%
	指定都市	22,957	2,011	8.8%	9.0%
	市区町村	160,334	11,544	7.2%	5.7%
合計	305,627	24,047	7.9%	6.6%	

※不調・不落の合計件数÷（一般競争入札による発注件数+指名競争入札による発注件数+不調・不落の合計件数）

㉑週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組

機関・団体	令和元年度調査								
	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	具体的な取組みを行っていない	その他	
国	19	2	5	1	1	0	0	8	2
特殊法人等	125	3	9	2	18	0	0	85	8
地方公共団体	都道府県	47	9	35	0	1	0	0	2
	指定都市	20	3	16	0	1	0	0	0
	市区町村	1,721	37	46	38	119	0	3	1,387
合計	1,932	54	111	41	140	0	3	1,480	103

機関・団体	構成比								
	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	具体的な取組みを行っていない	その他	
国	100.0%	10.5%	26.3%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	42.1%	10.5%
特殊法人等	100.0%	2.4%	7.2%	1.6%	14.4%	0.0%	0.0%	68.0%	6.4%
地方公共団体	都道府県	100.0%	19.1%	74.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%
	指定都市	100.0%	15.0%	80.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	2.1%	2.7%	2.2%	6.9%	0.0%	0.2%	80.6%
合計	100.0%	2.8%	5.7%	2.1%	7.2%	0.0%	0.2%	76.6%	5.3%

機関・団体	(参考) 平成30年度調査								
	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施	「週休2日」のモデル工事を実施	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を検討	「週休2日」のモデル工事を検討	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	「週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた	具体的な取組みを行っていない	その他	
国	19	4	3	0	1	0	0	9	2
特殊法人等	124	1	3	1	12	0	0	97	10
地方公共団体	都道府県	47	13	24	0	6	0	2	2
	指定都市	20	3	6	2	6	0	3	0
	市区町村	1,721	35	16	21	65	1	1,497	85
合計	1,931	56	52	24	90	1	1	1,608	99

※全ての機関・団体を調査

②週休2日事業の実施における間接費（労務費・機械経費・現場管理費・共通仮設費）の補正状況（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査										
		労務費について必要経費を計上	機械経費について必要経費を計上	現場管理費について必要経費を計上	共有仮設費について必要経費を計上	4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費を計上						
国	19	5	(26.3%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)	5	(26.3%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	125	6	(4.8%)	5	(4.0%)	5	(4.0%)	5	(4.0%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	41	(87.2%)	41	(87.2%)	42	(89.4%)	41	(87.2%)	30	(63.8%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)	11	(55.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	33	(1.9%)	30	(1.7%)	34	(2.0%)	35	(2.0%)	8	(0.5%)
合計	1,932	91	(4.7%)	86	(4.5%)	97	(5.0%)	97	(5.0%)	48	(2.5%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				
		必要経費を計上していない	その他			
国	19	2	(10.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	3	(2.4%)	2	(1.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	39	(2.3%)	2	(0.1%)
合計	1,932	53	(2.7%)	4	(0.2%)	

機関・団体	(参考) 平成30年度調査					
	労務費について必要経費を計上	機械経費について必要経費を計上	現場管理費について必要経費を計上	共有仮設費について必要経費を計上	4週8休未満でも実施状況に応じた必要経費を計上	必要経費を計上していない
国	4	4	4	4	3	3
特殊法人等	1	0	0	0	0	2
地方公共団体	都道府県	10	10	30	30	6
	指定都市	0	0	5	5	3
	市区町村	2	3	5	5	43
合計	17	17	44	44	12	57

機関・団体	(参考) 平成30年度調査	
	その他	
国	0	
特殊法人等	1	
地方公共団体	都道府県	1
	指定都市	1
	市区町村	2
合計	5	

※「土日を開所する完全週休2日のモデル工事を実施している」又は「週休2日のモデル工事を実施している」と回答した機関・団体のみ調査

③入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合の見積活用（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				(参考) 平成30年度調査	
		入札参加者から工事の全部又は一部について見積を徴収	設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合に設計図書の見直し	入札参加者から工事の全部又は一部について見積を徴収	設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合に設計図書の見直し		
国	19	15 (78.9%)	12 (63.2%)	12	10		
特殊法人等	124	69 (55.6%)	76 (61.3%)	71	72		
地方公共団体	都道府県	47 (36.2%)	24 (51.1%)	17	24		
	指定都市	20 (5.0%)	11 (55.0%)	2	12		
	市区町村	1,721 (32.6%)	888 (51.6%)	525	853		
合計	1,931	663 (34.3%)	1,011 (52.4%)	627	971		

※全ての機関・団体を調査（「見積もりの活用は行っていない」は非表示）

④入札時積算数量書活用方式の導入

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考) 平成30年度調査					
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	19	4	4	11	100.0%	21.1%	21.1%	57.9%	19	4	2	13	
特殊法人等	125	17	6	102	100.0%	13.6%	4.8%	81.6%	124	12	4	108	
地方公共団体	都道府県	47	4	6	37	100.0%	8.5%	12.8%	78.7%	47	6	3	38
	指定都市	20	1	1	18	100.0%	5.0%	5.0%	90.0%	20	0	0	20
	市区町村	1,721	164	51	1,506	100.0%	9.5%	3.0%	87.5%	1,721	136	48	1,537
合計	1,932	190	68	1,674	100.0%	9.8%	3.5%	86.6%	1,931	158	57	1,716	

※全ての機関・団体を調査

⑤変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等をまとめた指針の策定

機関・団体	令和元年度調査					構成比				
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない		策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない	
国	19	8	5	3	3	100.0%	42.1%	26.3%	15.8%	15.8%
特殊法人等	125	47	27	47	4	100.0%	37.6%	21.6%	37.6%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	402	444	794	81	100.0%	23.4%	25.8%	46.1%
合計	1,932	524	476	844	88	100.0%	27.1%	24.6%	43.7%	4.6%

機関・団体	(参考)平成30年度調査				
	策定・活用している	他機関の指針を準用	策定していないが、設計変更している	設計変更を実施していない	
国	19	9	0	6	4
特殊法人等	124	50	0	70	4
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
	指定都市	20	20	0	0
	市区町村	1,721	382	0	1,209
合計	1,931	508	0	1,285	138

※全ての機関・団体を調査

1.3. 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用

①公共工事の入札及び契約に関する法令等の知識を習得させるための職員に対する教育・研修等の開催（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査										
		研修を開催		職場で教育		他機関開催の研修に参加		特段措置を講じていない		その他		
国	19	11	(57.9%)	12	(63.2%)	11	(57.9%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	125	26	(20.8%)	52	(41.6%)	118	(94.4%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	22	(46.8%)	26	(55.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	10	(50.0%)	13	(65.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	299	(17.4%)	441	(25.6%)	1,292	(75.1%)	252	(14.6%)	29	(1.7%)
合計	1,932	398	(20.6%)	537	(27.8%)	1,460	(75.6%)	259	(13.4%)	36	(1.9%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	研修を開催	職場で教育	他機関開催の研修に参加	特段措置を講じていない	その他	
国	11	12	11	3	2	
特殊法人等	21	49	117	2	5	
地方公共団体	都道府県	45	23	25	0	0
	指定都市	16	10	13	1	1
	市区町村	271	414	1,269	274	28
合計	364	508	1,435	280	36	

※全ての機関・団体を調査

②自ら実施する講習会・研修への他団体職員の受け入れ

機関・団体	令和元年度調査		構成比			(参考)平成30年度調査				
	受け入れあり	受け入れなし	実施している	実施していない	受け入れあり	受け入れなし				
国	19	3	16	100.0%	15.8%	84.2%	19	3	16	
特殊法人等	125	0	125	100.0%	0.0%	100.0%	124	0	124	
地方公共団体	都道府県	47	42	5	100.0%	89.4%	10.6%	47	40	7
	指定都市	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%	20	0	20
	市区町村	1,721	0	1,721	100.0%	0.0%	100.0%	1,721	0	1,721
合計	1,932	45	1,887	100.0%	2.3%	97.7%	1,931	43	1,888	

※全ての機関・団体を調査

※特殊法人等、政令市及び市区町村は全て「受け入れたことがない」と集計

③他発注者から要請があった場合に要請に応じた支援の実施

機関・団体	令和元年度調査		構成比			(参考)平成30年度調査				
	受け入れあり	受け入れなし	実施している	実施していない	受け入れあり	受け入れなし				
国	19	4	15	100.0%	21.1%	78.9%	19	4	15	
特殊法人等	125	0	125	100.0%	0.0%	100.0%	124	0	124	
地方公共団体	都道府県	47	35	12	100.0%	74.5%	25.5%	47	34	13
	指定都市	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%	20	0	20
	市区町村	1,721	0	1,721	100.0%	0.0%	100.0%	1,721	0	1,721
合計	1,932	39	1,893	100.0%	2.0%	98.0%	1,931	38	1,893	

※全ての機関・団体を調査

※特殊法人等、政令市及び市区町村は全て「受け入れたことがない」と集計

④発注関係事務のうち、国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査										
		設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
国	19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	4	(21.1%)	10	(52.6%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	125	115	(92.0%)	112	(89.6%)	2	(1.6%)	55	(44.0%)	12	(9.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	42	(89.4%)	1	(2.1%)	45	(95.7%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	964	(56.0%)	747	(43.4%)	28	(1.6%)	559	(32.5%)	184	(10.7%)
合計	1,932	1,140	(59.0%)	919	(47.6%)	35	(1.8%)	678	(35.1%)	207	(10.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査		
		活用していない	その他	
国	19	7	(36.8%)	
特殊法人等	125	8	(6.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	1	(2.1%)
	指定都市	20	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	707	(41.1%)
合計	1,932	731	(37.8%)	

機関・団体	(参考)平成30年度調査						
	設計業務	積算業務	業者選定業務	監督業務	検査業務	活用していない	その他
国	12	12	4	10	3	7	0
特殊法人等	112	110	4	53	9	9	0
地方公共団体	都道府県	40	43	4	43	5	1
	指定都市	12	6	0	9	1	0
	市区町村	925	692	46	517	176	747
合計	1,101	863	58	632	194	771	10

※全ての機関・団体を調査

⑤活用している国、都道府県以外の者（複数回答）

機関・団体	回答した機関・団体数	令和元年度調査										
		設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社 マネジメント会社		公益法人		
国	12	12	(100.0%)	2	(16.7%)	2	(16.7%)	8	(66.7%)	5	(41.7%)	
特殊法人等	117	110	(94.0%)	6	(5.1%)	4	(3.4%)	53	(45.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	46	33	(71.7%)	0	(0.0%)	1	(2.2%)	31	(67.4%)	36	(78.3%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(58.3%)	7	(58.3%)
	市区町村	1,014	890	(87.8%)	69	(6.8%)	51	(5.0%)	672	(66.3%)	427	(42.1%)
合計	1,201	1,055	(87.8%)	77	(6.4%)	58	(4.8%)	771	(64.2%)	477	(39.7%)	

機関・団体		(参考) 平成30年度調査				
		設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 マネジメント会社	公益法人
国		12	2	1	9	2
特殊法人等		109	4	1	49	2
地方公共団体	都道府県	34	0	1	32	32
	指定都市	11	0	0	7	5
	市区町村	842	56	38	641	327
合計		1,008	62	41	738	368

※発注関係事務について「国、都道府県以外の者を活用していない」と回答した機関・団体は除く

⑥共同処理制度等の活用

機関・団体		令和元年度調査		構成比			(参考) 平成30年度調査			
		実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない	実施したことがある	実施したことはない			
地方公共団体	都道府県	47	5	42	100.0%	10.6%	89.4%	47	4	43
	指定都市	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%	20	1	19
	市区町村	1,721	93	1,628	100.0%	5.4%	94.6%	1,721	71	1,650
合計		1,788	98	1,690	100.0%	5.5%	94.5%	1,788	76	1,712

※地方公共団体のみを調査

⑦発注関係事務の共同化における活用体制（複数回答）

機関・団体		回答した機関・団体数	令和元年度調査									
			一部事務組合		広域連合		事務の委託		連携協約の締結		その他	
地方公共団体	都道府県	5	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(40.0%)	0	(0.0%)	3	(60.0%)
	指定都市	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	市区町村	93	20	(21.5%)	15	(16.1%)	35	(37.6%)	16	(17.2%)	25	(26.9%)
合計		98	20	(20.4%)	15	(15.3%)	37	(37.8%)	16	(16.3%)	28	(28.6%)

機関・団体		(参考) 平成30年度調査				
		一部事務組合	広域連合	事務の委託	連携協約の締結	その他
地方公共団体	都道府県	0	0	1	0	3
	指定都市	0	0	0	1	0
	市区町村	16	11	28	13	17
合計		16	11	29	14	20

※発注関係事務の共同化を「実施したことがある」と回答した地方公共団体のみ調査

1.4. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考)平成30年度調査					
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない			
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	19	9	1	9	
特殊法人等	125	108	6	11	100.0%	86.4%	4.8%	8.8%	124	110	6	8	
地方公共団体	都道府県	47	45	1	1	100.0%	95.7%	2.1%	2.1%	47	44	2	1
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20	20	0	0
	市区町村	1,721	890	234	597	100.0%	51.7%	13.6%	34.7%	1,721	861	235	625
合計	1,932	1,072	242	618	100.0%	55.5%	12.5%	32.0%	1,931	1,044	244	643	

※全ての機関・団体を調査

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比						
	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない			
国	19	7	1	3	8	100.0%	36.8%	5.3%	15.8%	42.1%	
特殊法人等	125	104	3	9	9	100.0%	83.2%	2.4%	7.2%	7.2%	
地方公共団体	都道府県	47	18	1	8	20	100.0%	38.3%	2.1%	17.0%	42.6%
	指定都市	20	13	0	6	1	100.0%	65.0%	0.0%	30.0%	5.0%
	市区町村	1,721	237	65	318	1,101	100.0%	13.8%	3.8%	18.5%	64.0%
合計	1,932	379	70	344	1,139	100.0%	19.6%	3.6%	17.8%	59.0%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査					
	公表	策定しているが非公表	策定していないが混合入札は実施している	策定していない		
国	19	7	1	3	8	
特殊法人等	124	105	3	8	8	
地方公共団体	都道府県	47	17	1	9	20
	指定都市	20	13	0	4	3
	市区町村	1,721	218	64	301	1,138
合計	1,931	360	69	325	1,177	

※全ての機関・団体を調査

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録

機関・団体	令和元年度調査				構成比						
	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない			
国	19	8	8	0	3	100.0%	42.1%	42.1%	0.0%	15.8%	
特殊法人等	125	5	108	7	5	100.0%	4.0%	86.4%	5.6%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	10	16	2	19	100.0%	21.3%	34.0%	4.3%	40.4%
	指定都市	20	4	3	0	13	100.0%	20.0%	15.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	477	93	90	1,061	100.0%	27.7%	5.4%	5.2%	61.7%
合計	1,932	504	228	99	1,101	100.0%	26.1%	11.8%	5.1%	57.0%	

機関・団体	(参考) 平成30年度調査				
	同工種でも同時登録を認めている	工種が異なれば同時登録を認めている	同時登録を認めていない	経常建設共同企業体の入札参加を認めていない	
国	19	9	7	1	2
特殊法人等	124	5	108	7	4
地方公共団体	都道府県	47	10	18	2
	指定都市	20	3	3	1
	市区町村	1,721	455	93	89
合計	1,931	482	229	100	1,120

※全ての機関・団体を調査

④経常建設共同企業体への客観点及び主観点の加点調整措置

機関・団体	令和元年度調査					構成比					
	合計点の加点調整措置を行っている	主観点の加点調整措置を行っている	客観点の加点調整措置を行っている	加点調整措置を行っていない		合計点の加点調整措置を行っている	主観点の加点調整措置を行っている	客観点の加点調整措置を行っている	加点調整措置を行っていない		
国	16	2	0	4	10	100.0%	12.5%	0.0%	25.0%	62.5%	
特殊法人等	120	3	0	102	15	100.0%	2.5%	0.0%	85.0%	12.5%	
地方公共団体	都道府県	28	14	3	1	10	100.0%	50.0%	10.7%	3.6%	35.7%
	指定都市	7	2	0	1	4	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	57.1%
	市区町村	660	99	16	58	487	100.0%	15.0%	2.4%	8.8%	73.8%
合計	831	120	19	166	526	100.0%	14.4%	2.3%	20.0%	63.3%	

機関・団体	(参考) 平成30年度調査				
	合計点の加点調整措置を行っている	主観点の加点調整措置を行っている	客観点の加点調整措置を行っている	加点調整措置を行っていない	
国	17	2	0	5	10
特殊法人等	120	2	0	102	16
地方公共団体	都道府県	30	9	3	4
	指定都市	7	2	0	0
	市区町村	637	94	14	55
合計	811	109	17	166	519

※「同工種でも単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」、「工種が異なれば単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めている」

「工種が異なっても単体企業と経常建設共同企業体の同時登録を認めていない」のいずれかと回答した機関・団体のみ調査

※「経常建設共同企業体の入札参加を認めていない」と回答した場合は除く

⑤地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比			(参考) 平成30年度調査				
	公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	公表	非公表	策定していない		
国	19	3	0	16	100.0%	15.8%	0.0%	84.2%	19	3	0	
特殊法人等	125	3	0	122	100.0%	2.4%	0.0%	97.6%	124	3	1	
地方公共団体	都道府県	47	10	1	36	100.0%	21.3%	2.1%	76.6%	47	8	1
	指定都市	20	1	1	18	100.0%	5.0%	5.0%	90.0%	20	1	1
	市区町村	1,721	11	15	1,695	100.0%	0.6%	0.9%	98.5%	1,721	8	13
合計	1,932	28	17	1,887	100.0%	1.4%	0.9%	97.7%	1,931	23	16	

※全ての機関・団体を調査

⑥地域維持型建設共同企業体以外の共同企業体の運用基準の策定

機関・団体	令和元年度調査				構成比				(参考)平成30年度調査				
		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない		公表	非公表	策定していない	
国	19	1	0	18	100.0%	5.3%	0.0%	94.7%	19	1	0	18	
特殊法人等	125	1	1	123	100.0%	0.8%	0.8%	98.4%	124	1	1	122	
地方公共団体	都道府県	47	6	0	41	100.0%	12.8%	0.0%	87.2%	47	5	0	42
	指定都市	20	2	0	18	100.0%	10.0%	0.0%	90.0%	20	2	0	18
	市区町村	1,721	9	4	1,708	100.0%	0.5%	0.2%	99.2%	1,721	4	2	1,715
合計	1,932	19	5	1,908	100.0%	1.0%	0.3%	98.8%	1,931	13	3	1,915	

※全ての機関・団体を調査

15. 公共工事の施工時期の平準化（さしすせそ）に対する取組

①（さ）平準化の観点から踏まえた債務負担行為の活用状況（複数回答）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査							
		（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	14	14	6	1	1	1	1	
特殊法人等	125	32	15	8	22	8	11	5	
地方公共団体	都道府県	47	47	33	42	29	25	38	38
	指定都市	20	20	15	20	12	8	14	14
	市区町村	1,721	498	280	197	235	89	216	76
合計	1,932	611	357	273	299	131	280	134	

機関・団体	全機関・団体の数	構成比							
		（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	19	73.7%	73.7%	31.6%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	
特殊法人等	125	25.6%	12.0%	6.4%	17.6%	6.4%	8.8%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	70.2%	89.4%	61.7%	53.2%	80.9%	80.9%
	指定都市	20	100.0%	75.0%	100.0%	60.0%	40.0%	70.0%	70.0%
	市区町村	1,721	28.9%	16.3%	11.4%	13.7%	5.2%	12.6%	4.4%
合計	1,932	31.6%	18.5%	14.1%	15.5%	6.8%	14.5%	6.9%	

機関・団体	(参考)平成30年度調査							
	（さ） 債務負担行為 の積極的な活用 (右記を1つでも活用している)	単独事業		補助金事業		交付金事業		
		債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	債務負担行為 の活用	ゼロ債務負担 行為の活用	
国	11	11	5	1	1	1	1	
特殊法人等	30	18	8	22	10	14	8	
地方公共団体	都道府県	47	25	40	21	23	26	36
	指定都市	19	10	14	6	2	7	4
	市区町村	447	241	141	211	70	196	70
合計	554	305	208	261	106	244	119	

② (し) 柔軟な工期の設定 (余裕期間制度の活用) (複数回答)

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査				構成比				
		(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
			発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	19	5	4	4	3	26.3%	21.1%	21.1%	15.8%	
特殊法人等	125	26	21	9	4	20.8%	16.8%	7.2%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	39	20	31	11	83.0%	42.6%	66.0%	23.4%
	指定都市	20	15	9	6	4	75.0%	45.0%	30.0%	20.0%
	市区町村	1,721	234	172	65	21	13.6%	10.0%	3.8%	1.2%
合計	1,932	319	226	115	43	16.5%	11.7%	6.0%	2.2%	

機関・団体	(参考) 平成30年度調査				
	(し) 柔軟な 工期の設定 (右記を1つでも設定している)	余裕期間制度の活用			
		発注者指定方式 の活用	任意着手方式の 活用	フレックス方式 の活用	
国	5	5	5	4	
特殊法人等	25	20	8	2	
地方公共団体	都道府県	37	19	28	7
	指定都市	10	6	3	4
	市区町村	293	241	54	21
合計	370	291	98	38	

③ (す) 速やかな繰越手続 (予定していた工期を見直す必要が生じるなどして年度内に支出が終わらないことが年度内の早い段階で確定している場合、年度末を待たず、繰越手続を実施する取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査	構成比	(参考) 平成30年度調査	
		(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	(す) 速やかな 繰越手続	
国	19	14	73.7%	10	
特殊法人等	125	38	30.4%	32	
地方公共団体	都道府県	47	39	83.0%	38
	指定都市	20	14	70.0%	10
	市区町村	1,721	590	34.3%	442
合計	1,932	695	36.0%	532	

④ (せ) 積算の前倒し (発注年度当初に速やかに手続を開始するため、発注前年度のうちに設計・積算を完了させる取組)

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査	構成比	(参考) 平成30年度調査	
		(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	(せ) 積算の前倒し	
国	19	9	47.4%	7	
特殊法人等	125	61	48.8%	55	
地方公共団体	都道府県	47	31	66.0%	31
	指定都市	20	13	65.0%	13
	市区町村	1,721	551	32.0%	579
合計	1,932	665	34.4%	685	

⑤ (そ) 早期執行のための目標設定・発注見通しの統合状況

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査		構成比	
		(そ) 早期執行のための目標設定・公表	(そ) 発注見通しの統合	(そ) 早期執行のための目標設定・公表	(そ) 発注見通しの統合
国	19	3	9	15.8%	47.4%
特殊法人等	125	8	42	6.4%	33.6%
地方公共団体	都道府県	47	38	47	80.9%
	指定都市	20	11	19	55.0%
	市区町村	1,721	230	1,570	13.4%
合計	1,932	290	1,687	15.0%	87.3%

機関・団体	平成30年度調査	
	(そ) 早期執行のための目標設定・公表	(そ) 発注見通しの統合
国	7	3
特殊法人等	11	10
地方公共団体	都道府県	27
	指定都市	8
	市区町村	196
合計	249	319

⑥ その他の取組（さしすせそ以外の平準化策）

機関・団体	全機関・団体の数	令和元年度調査	構成比	(参考) 平成30年度調査
		その他の取組 (さしすせそ以外の平準化策)	その他の取組 (さしすせそ以外の平準化策)	その他の取組 (さしすせそ以外の平準化策)
国	19	0	0.0%	1
特殊法人等	125	12	9.6%	11
地方公共団体	都道府県	47	1	2.1%
	指定都市	20	1	5.0%
	市区町村	1,721	117	6.8%
合計	1,932	131	6.8%	139